調査年度 平成25年度

施 設 名 八ツ面保育園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 施設番号 4101

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	戸ケ崎町豊美121番地1	敷 地 面 積	6, 080. 54
(中学校地区)	( 鶴城中学校地区 )	うち借地面積	– m²

### 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎							
複合・併設施設	地域子育て支援も	地域子育て支援センターやつおもて (4139) 建築年月 H12/2						
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2, 029. 71	総取得費	478,883 ∓ฅ			
階数	2 階	うち借家面積	– m <sup>*</sup>	避難所指定	指定無			

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 B(推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	В
------------	---------	--------	-------	---

利用状況(※2)		22年度	234	年度	24年度		年間開	館日数	管理形態	
利用状况(然乙)		187 人		192 人	人 206 人		293	日	直接運営	
		内 訳		金額	(円)	内				金額(円)
		利用料等		32	2,892,304			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費			_		1	修繕料		466,469
	42	県 費		1	,717,590		施	火災保険	料	53,653
	٦.	その他		4	,624,304		設維	維持管理	委託料	1,908,337
H24決算ベース	入	市費(一般財	源)	162	2,522,212		持 コ	敷地借上	:料	_
ファシリティ コスト		合言	†	201	756,410		コス	工事請負	費	2,330,881
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	_
①施設維持コスト				1				小	計	18,732,898
施設を維持管理			- 95			出	(	人件費(	賃金含)	158,314,639
するために要する経費	NE LONG		. De				② 施	燃料費		859,358
+	+ 関営コスト	1				設	光熱水費	Ì	3,536,578	
②施設運営コスト 施設を運営する				運営コス	指定管理	料	_			
ために要する経費			<b>从时间</b>		NI THE REAL PROPERTY.			その他多	5託料	16,738
貝							\(\frac{1}{F}\)	その他運営費	費(事業費)	20,296,199
								八八	計	183,023,512
							ê	計(①	+2)	201,756,410
コスト計算		利用者一人	あたり		市民-	- 人a	5た!	)	延床	面積1㎡あたり
(%3)		1, 034, 648.	25 円/人		1,	188.	42	円/人	99,	401.59 円/㎡
# =										
特記事項										

#### /ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 . くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.matuの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準 (※4) への適合性 1 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 同一小分類の施設間で比較 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO ダ ਰ 6 0 指 ヤ 示 標 建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 I.老朽化状況 26.00% (%) 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる 耐震性能… 有 主な建物に対する耐震安全性を示す指標 Ⅱ.耐震性能 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・新耐震基準を表示 I S値等···· 新耐震基準 主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 **II.バリアフリー** 一部対応 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していな い場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。 延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) IV.maたりの 81. 25 人/m² 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 (同一小分類の施設間で比較)

Ⅵ.㎡あたりの 施設維持コスト

> 合 評

総

Ⅴ.利用者負担の割合

利用者数

延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積

数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている

利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3

数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。

施設を保有していない場合はO。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3

明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設は1。(従たる施設の場合室面積) ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト)

経過年数から老朽化の問題はない(Ⅰ)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリアフリーは一部対応(Ⅲ)。

9, 229. 35 円/㎡

(同一小分類の施設間で比較)

16.30 %

(同一小分類の施設間で比較)

的(V)、mあたりの施設維持コストは安い(VI)。 (a) までに要する修繕・解体コスト(※7) (b)の年平均(※8) 市民一人あたりの(c)(※9) 法定耐用年数までの残存年数(※6) 213, 187, 000 円 37 年 (p) 5, 761, 810. 81 ⊞ 33 94 四/人 (a) (C)

同一小分類の施設間比較では、m'あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は平均

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。 (推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確 保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数: 法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均:(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 西野町保育園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4102

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	上町丸山11番地1	敷 地 面 積	4, 804. 34
(中学校地区)	( 鶴城中学校地区 )	うち借地面積	– m²

### 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合•併設施設	_			建築年月	\$47/3
建物構造	鉄骨造	延床面積	1, 063. 59 m²	総取得費	43, 390 ∓ฅ
階 数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	В
------	-------	---------	-------	-------	---

利用性河 (** 0.)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用状況(※2)		132 人		140 人	人 140 人		293 日		直接運営	
		内 訳 金額(		(円)			内 訳		金額(円)	
		利用料等		21	,852,202			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費			_		施施、	修繕料		408,161
	400	県 費			529,139			火災保険	i料	28,456
	入	その他		2	2,907,106		設維	維持管理	委託料	871,878
H24決算ベース	^	市費(一般財	源)	117	7,613,789		持コス	敷地借上	料	_
ファシリティーコスト		合計	†	142	,902,236			工事請負	費	2,698,756
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	37,717
①施設維持コスト		A STATE OF		1				小	計	18,018,526
施設を維持管理					2992	出	(	人件費(	賃金含)	107,960,214
するために要する経費					-		② 施	燃料費		777,881
+		Section 1	7 (N. 19)	5-100		設	光熱水費		1,882,507	
②施設運営コスト 施設を運営する	170	THE TANK	# 375L	-Valley	-		連	指定管理	!料	_
ために要する経費	H-HPQ			1	100		運営コスト	その他妻	5託料	14,561
貝	1			. 196			<u>\</u>	その他運営費	費(事業費)	14,248,547
	×.	The state of the s			1			小	計	124,883,710
	7	200000					合	計(①	+2)	142,902,236
コスト計算		利用者一人			市民-				延床	面積1㎡あたり
(%3)		1, 040, 550.	26 円/ノ			841.	75	円/人	134,	358.39 円/㎡
特記事項										

### ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.matuの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準 (※4) への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 - 小分類の施設間で比較 1. 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO ヷ で示すらつの指標

		<b>90</b> 00111	示
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して9 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	章定 107.89% (%)	
Ⅱ.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値	・新耐震基準を表示	耐震性能··· <b>有</b> I S値等··· 0.96
皿.パリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状 6項目について確認。全ての項目に対応している場 い場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応	合「対応」、一部でも対応してい	非対応
IV.㎡あたりの 利用者数	延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高い明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施記	ほど利用者数が多い。利用者数が	(同一八分類(/)施設問(*17.數))
♥.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収え 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコス	- +施設運営コスト) をのバランスが取れている。	15.29 % (同一小分類の施設間で比較)
Ⅵ.㎡あたりの 施設維持コスト	延床面積1 ㎡あたりの施設維持にかかるコスト ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にこ 施設を保有していない場合はO。保有していても施	コストがかかっている	16,941.23 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。而 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの い(V)、㎡あたりの施設維持コストは平均	の利用者数は平均的(Ⅳ)、	
法定耐用年数までの残存	年数(※6) (a) までに要する修繕・解体コスト(※7)	(b)の年平均 (※8)	市民一人あたりの(c) (※9)

31.910.000 ⊞ 31, 910, 000. 00 円 187.96 円/人 (a) -3 年 (p) (C)

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。 (推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確 保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数: 法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均:(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 花/木保育園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4103

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	今川町石橋8番地2	敷 地 面 積	5, 141. 03 m²
(中学校地区)	( 西尾中学校地区 )	うち借地面積	- m²

### 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	_			建築年月	\$52/3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1, 659. 52 m²	総取得費	127, 800 ∓ฅ
階数	2 階	うち借家面積	38. 80 m²	避難所指定	指定無

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 B(推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	В
------------	---------	--------	-------	---

利用状況(※2)	22年度   23年度   24				24:	24年度 年間開館			館日数	管理形態
和用机机(然之)		214 人		233 人		215	人	293	П	直接運営
		内 訳		金額	(円)			内訳		金額(円)
		利用料等		33	3,376,339			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国費			-		1	修繕料		474,079
	収	県費			868,489		施	火災保険	料	19,323
	١,	その他		4	,122,939		設維	維持管理	委託料	1,245,324
H24決算ベース	入	市費(一般財	源)	167	7,769,525		持「	敷地借上	:料	694,805
ファシリティ コスト			†	206,	137,292		コス	工事請負	.費	3,372,955
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	-
①施設維持コスト								小	計	19,780,043
施設を維持管理					The second second			人件費(	賃金含)	162,204,908
するために要する経費						出	② 施	燃料費		746,148
+							設	光熱水費	}	2,993,672
②施設運営コスト 施設を運営する							運営コス	指定管理	料	-
ために要する経	1		n Harring	it like				その他多	医託料	16,258
費							人ト	その他運営費	慢(事業費)	20,396,263
								八八	計	186,357,249
		-					ê	計(①	+2)	206,137,292
コスト計算		利用者一人	あたり		市民-	一人を	5た!	0	延床	面積1㎡あたり
(%3)		934, 156.	91 円/ノ		1, 3			214. 22 円/人 124, 215. 01 円/㎡		
特記事項						_				
יים מי ער										

#### ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 . くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.matuの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準 (※4) への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 同一小分類の施設間で比較 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO ダ ਰ 6 0 指 ヤ 示 標 建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 I.老朽化状況 72.00% (%) 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる 耐震性能… 有 主な建物に対する耐震安全性を示す指標 Ⅱ.耐震性能 ⅠS値等… 0.88 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・新耐震基準を表示 主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 **II.バリアフリー** 一部対応 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していな い場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。 延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) IV.maたりの 91.94 人/m<sup>\*</sup>

利用者数

Ⅴ.利用者負担の割合

合 評

総

経過年数から老朽化が進んでいる(Ⅰ)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリアフリーは一部対応(Ⅲ)。

(同一小分類の施設間で比較)

16. 19 %

11,919.14 円/㎡

(同一小分類の施設間で比較)

(同一小分類の施設間で比較)

同一小分類の施設間比較では、m'あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は平均的(V)、m'あたりの施設維持コストは安い(VI)。

 法定耐用年数までの残存年数(※6)
 (a) までに要する修繕・解体コスト(※7)
 (b) の年平均(※8)
 市民一人あたりの(c) (※9)

 (a)
 14 年
 (b)
 94,634,000 円
 (c)
 6,759,571.43 円
 39.82 円/人

年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不

明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設は1。(従たる施設の場合室面積) ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト)

数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。

利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3

延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。 (推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数: 法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名

寺津保育園

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4104

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	寺津町十三塚39番地5	敷 地 面 積	6, 677. 64 m <sup>*</sup>
(中学校地区)	(    寺津中学校地区    )	うち借地面積	1, 415. 00 m²

## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合•併設施設	_			建築年月	\$53/3
建物構造	鉄骨造	延床面積	1, 289. 98 m²	総取得費	105,060 ∓ฅ
階 数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

## 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	B(推計)	健全度判定	В
------	-------	---------	-------	-------	---

利用状況(※2)	22年度   23年度   24年							館日数	管理形態			
和		172 人		160 人		169	人	293 日		直接運営		
		内 訳		金額	(円)			内訳		金額(円)		
		利用料等		25	,967,721			人件費(	賃金含)	13,973,558		
	収	国費			_		1	修繕料		437,184		
	収	県 費			694,629		施	火災保険	料	36,154		
	١,	その他		3	,179,072		設維	維持管理	委託料	1,082,800		
H24決算ベース	入	市費(一般財	·源)	127	,520,676		持	敷地借上	:料	1,345,023		
ファシリティ			+	157,	362,098		コス	工事請負	!費	3,145,366		
コスト(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	35,000		
<b>②共享ル4# 共 ¬ フ</b> L					1			八八	計	20,055,085		
①施設維持コスト 施設を維持管理							人件費(	賃金含)	116,067,359			
するために要する経費						出	② 施	燃料費		796,793		
+							設	光熱水費		2,361,030		
②施設運営コスト 施設を運営する	1000	400	盟,問		- Marie		運営コ	指定管理	料	_		
ために要する経			-	-	370			その他多	5託料	15,001		
費	W.						スト	その他運営費	費(事業費)	18,066,829		
	2			-						八八	計	137,307,012
		With the same	- 6	W.	1		ê	計(①	+2)	157,362,098		
コスト計算		利用者一人	あたり		市民-	一人を	5た!	0	延床	面積1㎡あたり		
(%3)		942, 288.	01 円/ノ		!					988.01 円/㎡		
				•								
特記事項												

### ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 、評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.matuの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準 (※4) への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 同一小分類の施設間で比較 1. 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO ਰ 6 0 指 示 建物の老朽化を示す指標(%)

I .老朽化状況	建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数)複数棟の場合は主な建物で算定数値が高いほど老朽化が進んでいる。	92. 11% (%)
Ⅱ.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、 Is値・新耐震基準を表示	耐震性能··· <b>有</b> I S値等··· 0.9
Ⅲ.パリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV.㎡あたりの 利用者数	延床面積1 ㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均) ÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設は1。(従たる施設の場合室面積)	98.24 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	16.50 % (同一小分類の施設間で比較)
Ⅵ.㎡あたりの 施設維持コスト	延床面積1 ㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計:延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	15,546.82 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>松</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(Ⅰ)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリア	
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は多い(IV)、利用者(V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)	貸担の割合は平均的

(∇)、mあたりの施設維持コストは平均的(Ⅵ)。

(a) までに要する修繕・解体コスト(※7) (b)の年平均(※8) 市民一人あたりの(c) (※9) 法定耐用年数までの残存年数(※6) 3 年 33.640.000 円 11, 213, 333. 33 ⊞ (p) 66.05 円/人 (a) (C)

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。 (推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確 保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数: 法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均:(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名

米津保育園

大分類 福祉施設 <u>小分類</u> 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4105

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	米津町天竺桂72番地1	敷 地 面 積	6, 852. 98
(中学校地区)	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	– m <sup>*</sup>

### 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援も	センターよねづ(4	141)	建築年月	\$55/3
建物構造	鉄骨造	延床面積	1, 256. 39	総取得費	120,630 ∓ฅ
階数	1 階	うち借家面積	48. 60 m²	避難所指定	指定無

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

|--|

利用状況(※2)	22年度 23年度 24				24年度 年間開館日			年間開	館日数	管理形態	
利用状流(※2)		185 人		181 人		191	人	293	日	直接運営	
		内 訳		金額	(円)			内 訳		金額(円)	
		利用料等		29	,348,134			人件費(	賃金含)	13,973,558	
	収	国費			_		1	修繕料		453,999	
	42	県 費			721,896		施	火災保険	i料	39,157	
	7	その他		3	3,809,550		設維	維持管理	委託料	1,059,449	
H24決算ベース	入	市費(一般財	源)	154	1,615,550		持コ	敷地借上	料	_	
ファシリティ コスト		合言	†	188	,495,130		   	工事請負	費	4,192,091	
(施設コスト)	施設	於外観				支	7	その他維	持費	_	
①施設維持コスト								小	計	19,718,254	
施設を維持管理							人件費(	賃金含)	145,990,619		
するために要する経費					1.1	出	② 施	燃料費		763,531	
+							設	光熱水費		2,749,253	
②施設運営コスト 施設を運営する							連営	指定管理	料	_	
ために要する経 費							設運営コス	その他多	医託料	15,816	
貝	7			-				\   	その他運営費	費 (事業費)	19,257,657
			-	西尾市立米	建保育图			小	計	168,776,876	
							ê	計(①	+2)	188,495,130	
コスト計算		利用者一人	あたり		市民-	一人を	5た!	0	延床	面積1㎡あたり	
(%3)		1, 015, 234.	09 円/ノ		1, 110. 30 円/人 150, 029. 16 円/			029.16 円/㎡			
特記事項											
10 10 7 35											

### ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 、評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.matuの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準 (※4) への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 同一小分類の施設間で比較 1. 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO で ਰ 6 0 指 示 建物の老朽化を示す指標(%)

I .老朽化状況	建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数)複数棟の場合は主な建物で算定数値が高いほど老朽化が進んでいる。	86. 84% (%)
Ⅱ.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・新耐震基準を表示	耐震性能··· <b>有</b> ⅠS値等··· 0.94
Ⅲ.パリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV.㎡あたりの 利用者数	延床面積1 ㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均) ÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設は1。(従たる施設の場合室面積)	97.72 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	15.57 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.m <sup>®</sup> あたりの 施設維持コスト	延床面積1 ㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	15,694.37 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(I)。バリアス同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は多い(IV)、利用者(V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

- 法定耐用年数までの残存年数(※6) (a)までに要する修繕・解体コスト(※7) (b)の年平均(※8) 市民一人あたりの(c)(※9)
- 法定耐用年数までの残存年数(%6)
   (a) までに要する修繕・解体コスト(※7)
   (b) の年半均(※8)
   市民一人あたりの(c) (※9)

   (a)
   5 年
   (b)
   33,838,000 円
   (c)
   6,767,600.00 円
   39.86 円/人
- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。 (推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名

室場保育園

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	室町中屋敷95番地	敷 地 面 積	7, 581. 31
(中学校地区)	(東部中学校地区 )	うち借地面積	2, 204. 00 m²

## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	_			建築年月	H24/3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1, 852. 37	総取得費	509,070 ∓ฅ
階 数	2 階	うち借家面積	- m²	避難所指定	指定無

## 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	A(推計)
------	-------	---------	-------	-------	-------

利用状況(※2)	22年度   23年		年度				年間開	館日数	管理形態	
和用私流(然乙)		83 人		76 人		85	85 人 293		日	直接運営
		内 訳		金額	(円)	内訳			金額(円)	
		利用料等		13	3,060,688			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費			1		1	修繕料		197,613
	42	県 費			321,263		施設	火災保険	i料	72,810
	٦.	その他		1	,675,342		維維	維持管理	委託料	1,219,243
H24決算ベース	入	市費(一般財	·源)	77	,976,378		1.44	敷地借上	:料	1,043,824
ファシリティ   コスト	!		+	93,	033,671		ココ	工事請負	.費	758,143
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	_
①施設維持コスト	The second secon						小	計	17,265,191	
施設を維持管理						出 (2) 施 設		人件費(	賃金含)	63,207,617
するために要する経費					Na :		<b>②</b> 施	燃料費		_
+			111				設	光熱水費	3	3,384,666
②施設運営コスト 施設を運営する		TITLE					運営コス	指定管理	料	_
ために要する経	1700							その他妻	医託料	12,857
費							スト	その他運営費	費(事業費)	9,163,341
								小	計	75,768,481
		AND THE PARTY OF T					ê	計(①	+2)	93,033,671
コスト計算		利用者一人	あたり		市民-	一人を	-人あたり		延床	面積1㎡あたり
(※3) 1, 143, 856. 61 円		61 円/ノ		548.00 円/人			50,	224.13 円/㎡		
特記事項	平成	23年度改築。								

#### ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 . くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.maたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準 (※4) への適合性 1 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 同一小分類の施設間で比較 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO ダ ਰ 6 0 指 ヤ 示 標 建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 I.老朽化状況 2.00% (%) 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる 耐震性能… 有 主な建物に対する耐震安全性を示す指標 Ⅱ.耐震性能 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・新耐震基準を表示 I S値等···· 新耐震基準 主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 **II.バリアフリー** 一部対応 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していな い場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。 延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) IV.maたりの 73. 94 人/m² 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 (同一小分類の施設間で比較)

延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 Ⅵ.㎡あたりの ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設維持コスト 施設を保有していない場合はO。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3

利用者数

Ⅴ.利用者負担の割合

合 評

総

経過年数から老朽化の問題はない(Ⅰ)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリアフリーは一部対応(Ⅲ)。 同一小分類の施設間比較では、m゚あたりの利用者数は少ない(IV)利用者負担の割合は少ない (V)、mめたりの施設維持コストは安い(VI)。

14.04 %

9, 320.60 円/㎡

(同一小分類の施設間で比較)

(同一小分類の施設間で比較)

法定耐用年数までの残存年数(※6) (a) までに要する修繕・解体コスト(※7) (b)の年平均(※8) 市民一人あたりの(c) (※9) 239, 640, 000 円 49 年 (b) 4, 890, 612. 24 <sup>□</sup> 28.81 円/人 (a) (C)

明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設は1。(従たる施設の場合室面積) ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト)

数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。

利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。 (推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確 保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数: 法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均:(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度

平成25年度

施設名

# 福地南部保育園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4107

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	斉藤町新田62番地	敷 地 面 積	5, 518. 00 m²
(中学校地区)	(福地中学校地区 )	うち借地面積	608. 00 m²

## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎						
複合 • 併設施設	地域子育て支援や	地域子育で支援センターふくなん (4140) 建築年月 S49/3					
建物構造	鉄骨造	延床面積	1, 187. 37 m²	総取得費	9,691 ∓ฅ		
階 数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無		

# 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	C(推計)	健全度判定	В
------	-------	---------	-------	-------	---

利用性(2 (※ 2)		22年度	233	年度	241			年間開館日数		管理形態
利用状況(※2)		135 人		136 人		128 人 293		293	日	直接運営
	内 訳 金額(円)			内訳				金額(円)		
		利用料等		20	,008,340			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費			-		1	修繕料		402,493
	1^	県 費			483,784		施	火災保険	料	25,814
	入	その他		2	2,049,835		設維	維持管理	委託料	828,396
H24決算ベース		市費(一般財	源)	77	,436,018		持コ	敷地借上	.料	302,238
ファシリティ   コスト		合言	†	99	977,977		コスー	工事請負	費	5,866,674
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	35,590
①施設維持コスト						出 :		小	計	21,434,763
施設を維持管理								人件費(	賃金含)	64,327,983
するために要する経費	3		#A 4				② 施	燃料費		671,687
+ ②施設運営コスト				設	光熱水費		1,545,286			
施設を運営する			4-				運営コ	指定管理		_
ために要する経費							コス	その他ま	5託料	13,478
<b>A</b>		图 图 图 图	る。保	育·	園		\frac{1}{F}	その他運営費	置(事業費)	11,984,780
					The same of			小		78,543,214
							ê		+2)	99,977,977
コスト計算		利用者一人			市民-			)		面積1㎡あたり
(%3)	751, 714. 11 円/人		588.91 円/人 84,201.20			201. 20 円/㎡				
特記事項										

### ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 、評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.matuの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準 (※4) への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 - 小分類の施設間で比較 1. 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO V でます 6つの指標

I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数)複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	102.63% (%)			
Ⅱ.耐震性能	<b>主な建物に対する耐震安全性を示す指標</b> 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・新耐震基準を表示	耐震性能··· <b>有</b> IS値等··· 0.77			
皿.パリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応			
IV.㎡あたりの 利用者数	延床面積1 ㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均) ÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設は1。(従たる施設の場合室面積)	88.67 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)			
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	20.01 % (同一小分類の施設間で比較)			
VI.m <sup>®</sup> あたりの 施設維持コスト	延床面積1 ㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	18,052.30 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)			
経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(I)。バリアフリーは非対応(II)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は平均的(V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。					
法定耐用年数までの残存	年数(※6) (a) までに要する修繕・解体コスト(※7) (b) の年平均(※8) 市民	人あたりの(c) (※9)			

- (C) 27. 310. 000 円 27, 310, 000. 00 円 (b) 160.87 円/人 (a) ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)

(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

-1 年

- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確 保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数: 法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均:(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名

矢田保育園

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4108
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課 子ども部 子ども課

## 1 土地データ

所 在 地	上矢田町神明寺50番地	敷 地 面 積	7, 033. 10
(中学校地区)	( 平坂中学校地区 )	うち借地面積	1, 047. 00 m²

## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合・併設施設	_			建築年月	\$50/3
建物構造	鉄骨造	延床面積	1, 643. 88 m²	総取得費	187, 963 ∓ฅ
階 数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

## 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	C(推計)	健全度判定	В
------	-------	---------	-------	-------	---

利用状況(※2)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用状况(※2)		229 人		189 人		221	人	293	日	直接運営
		内 訳		金額	(円)			内 訳		金額(円)
		利用料等		37	7,873,316			人件費(	賃金含)	15,919,456
	収	国 費			1		1	修繕料		477,385
	40	県 費			835,283		施	火災保険	料	57,717
	入	その他		3	3,452,448		設維	維持管理	委託料	1,199,245
H24決算ベース	^	市費(一般財	源)	121	,065,166		持コ	敷地借上	料	1,421,477
ファシリティ コスト		合言	†	163	,226,213		コス	工事請負	費	3,414,921
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	_
①施設維持コスト	- 2		Y					小	計	22,490,200
施設を維持管理			112					人件費(	賃金含)	118,867,509
するために要する経費						出	② 施	燃料費		780,608
+		A Part I	14				設定	光熱水費	}	2,357,870
②施設運営コスト 施設を運営する			IN IT				設運営コス	指定管理	料	_
ために要する経費	THE REAL PROPERTY.		27					その他妻	5託料	15,540
貝				200			\ <u>\</u>	その他運営費	(事業費)	18,714,485
								小	計	140,736,013
			(1) 2 元	All Still			<u></u>	計(①	+2)	163,226,213
コスト計算		利用者一人	あたり		市民-	一人な	5た!	)	延床	面積1㎡あたり
(%3)		766, 320.	25 円/ノ			961.	46	円/人	99,	293.27 円/㎡
特記事項										
付 心 尹 垻										

### ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 、評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.matuの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準 (※4) への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 - 小分類の施設間で比較 1. 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO ヹ 늄 6 つ の 指 煙

	ひータテャート C 小	9 6 人の 抽	<b>信</b>
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して% 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数 数値が高いほど老朽化が進んでいる。		算定 100.00% (%)
Ⅱ.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・	新耐震基準を表示	耐震性能… <b>有</b> I S値等… 0.95
皿.パリアフリー	主な建物に対するパリアフリーのための整備状 6項目について確認。全ての項目に対応している場合 い場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」	含「対応」、一部でも対応してい	で 一部対応
IV.㎡あたりの 利用者数	延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いに明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設	まど利用者数が多い.。利用者数カ	(同一八分類//)施設問(下較)
♥.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコス	・+施設運営コスト) そのバランスが取れている。	23.20 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.m <sup>®</sup> あたりの 施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコスト ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持に二 施設を保有していない場合はO。保有していても施記	コストがかかっている	13,681.17 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較) 3
総 全 証 価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。而 同一小分類の施設間比較では、㎡あたり <i>0</i> (V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的	O利用者数は多い(N)、利	
法定耐用年数までの残存	年数(※6) (a) までに要する修繕・解体コスト(※7)	(b)の年平均 (※8)	市民一人あたりの(c) (※9)

(C) **47.040.000** ⊞ 47, 040, 000. 00 P - 年 (b) 277.08 円/人 (a)

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。 (推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確 保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数: 法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均:(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 三和保育園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 施設番号 4109

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	米野町下野1番地1	敷 地 面 積	7, 286. 95
(中学校地区)	( 東部中学校地区 )	うち借地面積	- m²

## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合•併設施設	_			建築年月	\$55/3
建物構造	鉄骨造	延床面積	1, 168. 31	総取得費	175, 835 ∓ฅ
階数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	C(推計)	健全度判定	С
------	--------	---------	-------	-------	---

利田県河(ツの)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用状況(※2)		133 人		144 人		141	人	293	日	直接運営
		内訳		金額	(円)			内 訳		金額(円)
		利用料等		21	,665,377			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費			1		1	修繕料		413,791
	42	県 費			532,918		施	火災保険	料	31,098
	入	その他		2	2,638,453		設維	維持管理	委託料	835,959
H24決算ベース		市費(一般財源	原)	112	2,074,281		持コス	敷地借上	:料	_
ファシリティ コスト		合 計	-	136	,911,029			工事請負	費	2,276,125
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	-
①施設維持コスト								小	計	17,530,530
施設を維持管理								人件費(	賃金含)	101,238,022
するために要する経費			W			出	② 施	燃料費		588,803
+				An			設	光熱水費	<b>.</b>	2,451,322
②施設運営コスト 施設を運営する			THE PER				運営コスト	指定管理	!料	-
ために要する経費	1			E C			コフ	その他ま	5託料	14,176
, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>							\ \ -	その他運営費	<b>貴(事業費)</b>	15,088,176
				E					計	119,380,499
		1200					<u></u>			136,911,029
コスト計算		利用者一人な			市民-					面積1㎡あたり
(%3)		982, 615. (	04 円/ノ			806.	45	円/人	117,	187. 24 円/㎡
特記事項										

### ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 同一小分類の施設間で比較 1. 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO タ ਰ 6 0 ヤ 示 指 標 建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 86.84% (%) I.老朽化状況 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数)複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。

Ⅱ.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、 Is値・新耐震基準を表示	耐震性能··· <b>有</b> I S値等··· 1.16
Ⅲ.パリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV.m <sup>®</sup> あたりの 利用者数	延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設は1。(従たる施設の場合室面積)	99.52 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	15.82 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの 施設維持コスト	延床面積1 mあたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	15,005.03 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)

経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 総合評価

同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は多い(IV)、利用者負担の割合は平均的(V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。

 法定耐用年数までの残存年数(※6)
 (a) までに要する修繕・解体コスト(※7)
 (b) の年平均(※8)
 市民一人あたりの(c) (※9)

 (a)
 5 年
 (b)
 40,077,000 円
 (c)
 8,015,400.00 円
 47.21 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。 (推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名

巨海保育園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4110

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	巨海町宮岸10番地2	敷 地 面 積	2, 438. 46 m²
(中学校地区)	( 寺津中学校地区 )	うち借地面積	1, 881. 80 m²

### 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合・併設施設	_			建築年月	\$44/3
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	605.65 m²	総取得費	95, 460 ∓ฅ
階数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 B(推計) 構造体劣化調査 B(推計) 健全度判定 B
----------------------------------

利用状況(※2)		22年度		23年度 24年				年間開	館日数	管理形態
小山田北川(次乙)		48 人		40 人		31	人	293	日	直接運営
		内 訳		金額	(円)	1		内訳		金額(円)
		利用料等		4	,969,387			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費			-		1	修繕料		319,773
	収	県 費			173,049		施設	火災保険	i料	12,402
	_	その他			560,077		維	維持管理	委託料	437,373
H24決算ベース	入	市費(一般財	源)	39	,814,065		持コス	敷地借上	:料	2,090,007
ファシリティ		合 ii	†	45,	516,578	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		工事請負	費	1,910,068
(施設コスト)	施設外観					支	7	その他維	持費	_
①施設維持コスト								小	計	18,743,181
施設を維持管理							人件費(	賃金含)	20,695,751	
するために要する経費					設	② 施	燃料費		399,649	
+			,			設運営コス	光熱水費	}	916,479	
②施設運営コスト 施設を運営する			TOP!				指定管理	料	_	
ために要する経								その他	医託料	11,298
費							スト	その他運営費	費(事業費)	4,750,221
								小	計	26,773,397
				100			Ê	計(①	+2)	45,516,578
コスト計算		利用者一人	あたり		市民-	一人な	あたり	)	延床	面積1㎡あたり
(%3)		1, 147, 476.	76 円/ノ			268.	11	円/人	75,	153.27 円/㎡
特記事項										

### ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 、評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.matuの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準 (※4) への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 田.バリアフリー V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 同一小分類の施設間で比較 1. 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO ダ ਰ 6 の指標 示

I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数)複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	107. 32% (%)
Ⅱ.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・新耐震基準を表示	耐震性能··· <b>有</b> ⅠS値等··· 0.96
皿.パリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV.㎡あたりの 利用者数	延床面積1 ㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均) ÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設は1。(従たる施設の場合室面積)	79.33 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	10.92 % (同一小分類の施設間で比較)
Ⅵ.㎡あたりの 施設維持コスト	延床面積1 ㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	30,947.22 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリアス 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的(Ⅳ)、利用	

い(V)、m゚あたりの施設維持コストは高い(VI)。

(a) までに要する修繕・解体コスト(※7) (b)の年平均(※8) 市民一人あたりの(c) (※9) 法定耐用年数までの残存年数(※6) 17, 014, 000. 00 ₱ 17, 014, 000 ⊞ -3 年 (p) 100.22 円/人 (a) (C)

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。 (推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確 保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数: 法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均:(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 伊文保育

伊文保育園(民営化園)

大分類 福祉施設 加分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4111 4111

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	道光寺町天王下30番地2	敷 地 面 積	6, 830. 21
(中学校地区)	(    鶴城中学校地区    )	うち借地面積	– m²

## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構	成 施 設	園舎							
複合	• 併設施設	防災資機材庫 (1253) 建築年月 S54/2							
建	物 構 造	鉄骨造	延床面積	1, 142. 68 m	総取得費	96,820 ∓ฅ			
階	数	1 階	うち借家面積	– m	避難所指定	地震			

## 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 B(推計) 構造体劣化調査 A(推計) 健全度判定 B

利用状況(※2)		22年度	233	丰度	24:	度 24年度			館日数	管理形態
利用状が(然と)		136 人		142 人		167	人	293	日	業務委託
		内訳		金額	金額(円)			内訳		金額(円)
		利用料等		29	9,781,289			人件費(	賃金含)	_
	収	国費		29	9,901,643		1	修繕料		_
	400	県 費		18	3,727,408	施設	施	火災保険	料	22,722
	入	その他			34,329		維	維持管理	委託料	_
H24決算ベース		市費(一般財源	原)	67	7,622,869		持コス	敷地借上	料	_
ファシリティーコスト		合 計	_	146	,067,538		スト	工事請負	費	_
(施設コスト)	施設	外観			支		その他維		_	
①施設維持コスト			-						計	22,722
施設を維持管理	持管理							人件費(	賃金含)	_
するために要す る経費	1	milly	. III. III	THE		出	<b>2</b> 施 設	燃料費		_
+ ②施設運営コスト	-					運営	光熱水費		_	
施設を運営する							指定管理		_	
ために要する経費	100					コス	その他妻		112,568,816	
		1	The second second				7	その他運営費		33,476,000
									計	146,044,816
	200		-				<u></u>	(0		146,067,538
コスト計算		利用者一人都			市民-					面積1㎡あたり
(%3)		984, 724.	98 円/人	<u> </u>		860.	39	円/人	12/,	828.91 円/㎡
特記事項	平成	17年度から(管	学)育英:	学園に民間	間移管。					

### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 I.老朽化状況 建設からの経過年数を 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満(残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅴ.利用者負担の割合 Ⅲ.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

※評価であるい場合	18O	
	レーダチャートで示す6つの指標	
I.老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標(%)</b> 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数)複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	89. 47% (%)
Ⅱ.耐震性能		耐震性能··· <b>有</b> │S値等··· 0.85
皿.パリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV.m'あたりの 利用者数	延床面積1 があたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)・延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	92.71 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	20.39 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの 施設維持コスト	延床面積1 があたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	19.88 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(I)。バリアフリ 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は多い( $\mathbb{N}$ )、利用者負( $\mathbb{V}$ )、㎡あたりの施設維持コストは安い( $\mathbb{N}$ )。	
法定耐用年数までの残存	存年数(※6) (a) までに要する修繕・解体コスト(※7) (b)の年平均(※8) 市民	-人あたりの(c) (※9)
(a)	4 年 (b) 30,844,000 円 (c) 7,711,000.00 円	45.42 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算: 市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 | S値: 耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 東部保育園(民営化園)

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4112

所管部課 子ども部 子ども課

1 土地データ

所 在 地	貝吹町油ノ木61番地3	敷 地 面 積	5, 239. 53 m²
(中学校地区)	(    東部中学校地区    )	うち借地面積	– m²

2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構	成 施 設	園舎								
複合	• 併設施設	地域子育て支援も	地域子育て支援センターと~ぶ (4142) 建築年月 S58/2							
建	物 構 造	鉄骨造	延床面積	941.33	m²	総取得費	99,450 ∓ฅ			
階	数	1 階	うち借家面積	_	m³	避難所指定	指定無			

3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 B(推計) 構造体劣化調査 A(推計) 健全度判定 B

利用状況(※2)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
小小田八八八(公乙)		69 人 81 人			71 人		293	日	業務委託	
		内訳		金額	(円)			内訳		金額(円)
		利用料等		12	2,661,506			人件費(	賃金含)	1
	収	国費		15	5,163,579		1	修繕料		_
		県 費		10	0,995,539		施	火災保険	料	20,259
		その他			13,489		設維持コス	維持管理	委託料	_
H24決算ベース	入	市費(一般財	源)	43	3,976,986		持っ	敷地借上	料	-
ファシリティ コスト		合言	+	82	,811,099	<b>-</b>	工事請負	費	-	
(施設コスト)	施設外観					支	7	その他維	持費	
①施設維持コスト								小	計	20,259
施設を維持管理						出		人件費(	賃金含)	_
するために要す る経費					7		出の一般に対しています。	燃料費		_
+ ②施設運営コスト				· •				光熱水費		_
施設を運営する								指定管理	料	_
ために要する経費								その他妻	<b>差託料</b>	67,593,840
	e di alt		in to the same of				<u>\</u>	その他運営費	費(事業費)	15,197,000
								小	計	82,790,840
							Ê	計(①	+2)	82,811,099
コスト計算		利用者一人	あたり		市民-	一人な	あた!	)	延床	面積1㎡あたり
(%3)		1, 124, 132.	57 円/ノ	\		487.	79	円/人	87,	972.44 円/㎡
特記事項	平成	17年度から(	福)守西	朝陽会に」	民間移管。					

### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 I.老朽化状況 建設からの経過年数を 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満(残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅴ.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

7.07 III 4 C 0.07 12/20	レーダー	チャー	トでπ	ं वं 6	つ の	指標	
Ⅰ.老朽化状況	<b>建物の老朽化を</b> 建設からの経過 1-(法定耐用年	•	数と比較して 数÷法定耐用年	 %表示			79 05% (%)
Ⅱ.耐震性能		る耐震安全性を示 ・耐震診断の未診		•新耐震基準	≜を表示		耐震性能… <b>有</b> I S 値等… 新耐震基準
皿.パリアフリー	6項目について確	<b>るバリアフリーの</b> 認。全ての項目に 払」、全くしていな	対応している場	合「対応」、		応していな	一部対応
IV.m あたりの 利用者数	年間利用者数(3	<b>たりの年間利用者</b> 3年平均)÷延床面 できないためO、利	積 数値が高い	ほど利用者数			81.85 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	利用料等・ファ 数値が高いほど	<b>ストに対する利用</b> シリティコスト( 、利用者負担の割 かない施設は1、フ	(施設維持コス   合が高く、収	ト+施設運営 支のバランス	ョコスト) スが取れてい		15.29 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.m'あたりの 施設維持コスト	①施設維持コス 数値が高いほど	<b>たりの施設維持に</b> ト小計÷延床面積 、施設規模に比べ Nない場合は0。保	で施設維持に	コストがかた		小場合は3	21.52 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	司一小分類の旅 ( V ) 、㎡あたり(	西設間比較では の施設維持コス	、㎡あたりの トは安い(V	利用者数	は平均的(	Ⅳ)、利用	リーは一部対応(Ⅲ)。 者負担の割合は少ない
法定耐用年数までの残存 (a)	年数(※6) (a) a 8 年 (b)	でに要する修繕・解体 29, 375, 0		•	<mark>平均(※8)</mark> 1,875.00		民一人あたりの(c) (※9) 21.63 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名

## 平坂保育園(民営化園)

大分類 福祉施設

小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 施設番号

4113

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	平坂町山崎17番地	敷 地 面 積	6, 156.00 m²
(中学校地区)	(平坂中学校地区)	うち借地面積	– m²

### 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合・併設施	<b>元</b>			建築年月	\$49/3
建物構造	鉄骨造	延床面積	1, 180. 60 m²	総取得費	98,701 ∓ฅ
階数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

## 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

	総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	В
--	------	-------	---------	-------	-------	---

利用状況(※2)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用机械(※2)		151 人		133 人		144	人	293	日	業務委託
		内 訳		金額	(円)			内訳		金額(円)
		利用料等		25	5,679,674			人件費(	賃金含)	_
	収	国 費		23	3,307,138		1	修繕料		-
	収	県 費		15	5,343,226		施	火災保険	料	23,486
	٦	その他			27,359		施設維	維持管理	委託料	_
H24決算ベース	入	市費(一般財	源)	5	1,731,479		持コス	敷地借上	料	_
ファシリティ コスト		合計	†	116	,088,876			工事請負	費	_
(施設コスト)	施設	以外観				支	7	その他維	持費	-
①施設維持コスト			Š.					八	計	23,486
施設を維持管理	S	TAX W						人件費(	賃金含)	-
するために要す る経費	Marin State					出	② 施 設	燃料費		-
+ ②施設運営コスト						設運	光熱水費		_	
施設を運営する	1			営	運営コス	指定管理		_		
ために要する経 費	d					その他ま		96,328,390		
							1	その他運営費		19,737,000
									計	116,065,390
							Ê	, , ,		116,088,876
コスト計算		利用者一人			市民-					面積1㎡あたり
(%3)		813, 707.	07 円/ノ			683.	80	円/人	98,	330.40 円/㎡
特記事項	平成	平成18年度から(学)福厳寺学園に民間移管。								

### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 I.老朽化状況 建設からの経過年数を 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満(残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅴ.利用者負担の割合 Ⅲ.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レー	グ チ	. +		~	示	ਰ	6	7	$\sigma$	指	標	
Ⅰ.老朽化状況	<b>建物のき</b> 建設から 1- (法策	がれた。 の経過年 を耐用年数	<b>す指標(9</b> 数を法定而 までの残る 朽化が進ん	<b>%)</b> 対用年数と 字年数:》	上比較し	/て%表	<del>-</del>						102. 63% (%)
Ⅱ.耐震性能			<b>耐震安全性</b> 耐震診断の			値・新	「耐震!	基準を	表示				耐震性能··· <b>有</b> │S値等··· 0.75
皿.パリアフリー	6項目に	ついて確認	<b>バリアフ!</b> 。全ての項 、全くして	目に対応	いている	る場合	「対応」	] , — ;	部でも	対応し	ノていた	ヹ	非対応
IV.m <sup>*</sup> あたりの 利用者数	年間利用	者数(3年	<b>りの年間</b> 平均)÷延 ないためC	E床面積	数値が	高いほ	ど利用						101.90 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	デ・ファシ いほど <b>、</b>	<b>トに対する</b> リティコス 利用者負担 い施設は <sup>2</sup>	スト (施設 ∃の割合 <i>t</i>	り維持コ が高く、	スト+ 収支 <i>0</i>	- 施設; )バラ:	運営コ	スト) 取れで	こいる	o		22.12 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.m'あたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	持コスト いほど、	<b>りの施設</b> 小計÷延月 施設規模に い場合はC	       比べてが	包設維持	ボージ	 ストが7	かかっ			易合はこ	3	19.89 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	同一小分(V)、㎡	·類の施記 あたりの	殳間比較 施設維持	では、m iコストに	ரீあたり は安い!	Jの利 (VI)。	用者	数は急	多い(	(W),	利用	者負	Jーは非対応(皿)。 負担の割合は平均的
法定耐用年数までの残存 (a)	子年数(※6) -1 年	(a) #c	<mark>に要する修繕</mark> 27, 15	60,000		(C)		丰平均 150, 0				力り	一人あたりの(c) (※9) 159.92 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 中野郷保育園(民営化園)

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4114

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	中原町新道1番地	敷 地 面 積	6, 691.26 m²
(中学校地区)	(    鶴城中学校地区    )	うち借地面積	- m²

## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成	施設	園舎					
複合•	并設施設	病後室保育室ほぼ	まえみ(リース建物	1)		建築年月	\$50/3
建物	構 造	鉄骨造	延床面積	1, 289. 10	m	総取得費	123,450 ∓ฅ
階	数	1 階	うち借家面積	69.54	m³	避難所指定	指定無

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	B(推計)	健全度判定	В
---------------------------------------	------	-------	---------	-------	-------	---

利用状況(※2)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用私流(※2)		69 人		62 人		71	人	293	日	業務委託
		内訳		金額	(円)			内訳		金額(円)
		利用料等		13	3,584,708			人件費(	賃金含)	_
	収	国 費		20	0,243,122		1	修繕料		_
	収	県 費		15	5,762,110			火災保険	料	33,731
	入	その他			13,489		維	維持管理	委託料	_
H24決算ベース	^	市費(一般財	源)	3	7,782,892		施設維持コス	敷地借上	料	_
ファシリティーコスト		合計	†	87	,386,321		<del> </del>	工事請負	費	_
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	_
①施設維持コスト			HARAN T					小		33,731
施設を維持管理								人件費(	賃金含)	-
するために要する経費						出	②施設運営コス	燃料費		-
+ ②施設運営コスト							設	光熱水費		_
施設を運営する				- An	-		建営	指定管理		_
ために要する経費			• 0		Carlos Angel		コマ	その他ま	<b>美託料</b>	77,982,590
	1 0		* a # 4				\ \	その他運営費		9,370,000
									計	87,352,590
	70						Ê	, , ,		87,386,321
コスト計算		利用者一人			市民-					面積1㎡あたり
(%3)		1, 297, 816.	65 円/ノ	\		514.	74	円/人	67,	788.63 円/㎡
特記事項	平成	[18年度から(2	福)せん	ねん村に	民間移管。	ı				

#### ノーダーチャート I.老朽化状況 建設からの経過年数を Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満(残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅴ.利用者負担の割合 Ⅲ.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レー	ダチ	ヤー	トで	示	<b>す</b> 6	つ	の	指标	票
Ⅰ.老朽化状況	建設から 1- (法定	の経過年数 配用年数3	「指標(%) な法定耐用な までの残存年 がよが進んでし	数÷法定耐			場合は	主な建	建物で算	100.00% (%)
Ⅱ.耐震性能			<b>演安全性を</b> 対震診断の未認		s値・新	耐震基準	を表示			耐震性能··· <b>有</b>   S値等··· 0.86
皿.パリアフリー	6項目に	ついて確認。	<b>ベリアフリー</b> 全ての項目に 全くしてい7	対応してい	る場合	対応」、		も対応	していな	非対応
IV.m <sup>*</sup> あたりの 利用者数	年間利用	者数(3年平	<b>)の年間利用</b> <sup>2</sup> 均)÷延床配 ないためO <b>、</b> 和	面積 数値だ	高いほと	が利用者数				74.81 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	÷ファシリ いほど <b>、</b> 利	<b>・に対する利</b> リティコスト J用者負担の割 ハ施設は1、	(施設維持 割合が高く、	コスト+ 、収支の	施設運営 バランス	コスト) が取れ	) ている	, D <sub>o</sub>	15.55 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.m'あたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	持コスト小 いほど <b>、</b> 施	<b>)の施設維持</b> 計÷延床面積 設規模に比り い場合は0。係	責 べて施設維	持にコス	トがかか			場合は3	26.17 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	同一小分	類の施設		t、㎡あた	りの利					フリーは非対応(Ⅲ)。 者負担の割合は少ない
法定耐用年数までの残存	年数(※6)	(a) までに	要する修繕・解	体コスト(※7)	(k	)の年平	均 (※	(8)	市	民一人あたりの(c) (※9)
(a)	- 年	(P)	36, 590, 0	000 ⊨	(C)	36, 590	, 000.	00 F	7	215.53 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名

## 中畑保育園(民営化園)

大分類 福祉施設

小分類

児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark>

4115

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	中畑二丁目34番地	敷 地 面 積	5, 579. 45 m²
(中学校地区)	(    平坂中学校地区    )	うち借地面積	286.00 m²

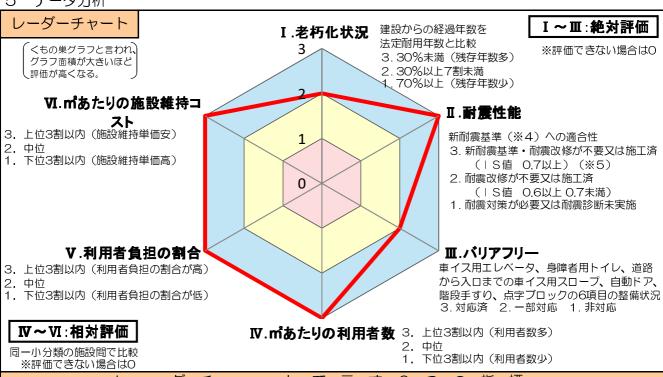
## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成	施設	園舎						
複合・併	設施設	地域子育て支援も	zンターなかばた (	(4143)		建築年月	\$63/3	
建物	構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1, 532. 89	m <sup>°</sup>	総取得費	230, 276	千円
階	数	2 階	うち借家面積	_	m	避難所指定	指定無	

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 B(推計) 構造体劣化調査 A(推計) 健全度判定
--------------------------------

Ŧ	川用状況(※2)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
个			146 人		156 人		156	人	293	日	業務委託
			内訳		金額	(円)			内訳		金額(円)
			利用料等		2	7,819,647			人件費(	賃金含)	_
		収	国 費		2	1,023,720		1	修繕料		_
		42	県 費		14	4,246,872			火災保険	料	10,315
		入	その他			29,639		施設維持コス	維持管理	委託料	_
	H24決算ベース	^	市費(一般財	源)	5(	6,306,539		持っ	敷地借上	料	_
	ファシリティ コスト		合計	†	119	,426,417			工事請負	費	_
	(施設コスト)	施設	:外観				支	7	その他維	持費	_
ิส	施設維持コスト								小		10,315
	施設を維持管理								人件費(	賃金含)	-
	するために要す る経費					1	出	②施設運営コス	燃料費		_
0	+ )施設運営コスト							設運	光熱水費		_
0	施設を運営する			THE EFFE				営	指定管理		_
	ために要する経 費		-	-				コス	その他ま	-	100,222,102
								\ \ \	その他運営費		19,194,000
										計	119,416,102
								Ê	, , )		119,426,417
	コスト計算		利用者一人			市民-					面積1㎡あたり
	(%3)		782, 269.	11 円/ノ			703.	46	円/人	77,	909.32 円/㎡
	特記事項		19年度から(2 19年度に保育 <u>]</u>				,				



7.07 IIII 4 C 0.00 1995	レ ー	ダチ	ャー	トで	示	す	6 7	$\sigma$	指	標	
I .老朽化状況	<b>建物の名</b> 建設からの 1-(法定)	<b>5化を示す</b> D経過年数 耐用年数ま	<b>指標(%)</b> を法定耐用	年数と比較  数÷法定而	をして%	表示	棟の場合	は主な			50. 00% (%)
Ⅱ.耐震性能			<b>震安全性を</b> 震診断の未	<b>を示す指標</b> :診断と、	s 値・	新耐震	基準を表え	<u>,</u>			耐震性能··· <b>有</b> │S値等··· 新耐震基準
皿.パリアフリー	6項目につ	いて確認。	全ての項目	<b>-のための動</b> に対応してい いない場合「	ハる場合	「対応」	」、一部で	でも対応	いしてい	な	一部対応
IV.m <sup>*</sup> あたりの 利用者数	年間利用者	数(3年平	均)÷延床	<b> 者数を示す</b>  面積 数値   利用者数が	が高いほ	ど利用					101.78 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	利用料等- 数値が高い	- ファシリ \ほど、利	ティコスト 用者負担の	<b>リ用料等(和</b> ・ (施設維持 )割合が高く ファシリテ	コスト 、収支	+施設) のバラ)	運営コス ンスが取れ	-) こている			23.29 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.maかたりの 施設維持コスト	①施設維持 数値が高い	寺コスト小 \ほど <b>、</b> 施	計÷延床面 設規模に比	<b>手にかかる</b> こ i積 ;べて施設維 保有してい <sup>*</sup>	持にコ	ストがフ	かかってし		場合は	3	6.73 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	(Ⅲ)。 同一小分類 (Ⅵ)、㎡あ	類の施設  たりの施	間比較で :設維持コ	は、㎡あた	とりの₹ ハ(Ⅵ)	川用者 。		, <b>ι</b> (∏)	、利月	月者負	Jアフリーは一部対応 負担の割合は多い 一人あたりの(c) (※9)
(a)			117, 719,		(c)		708, 760			IPL	27.74 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト:延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 | S値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等はO.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名

## 福地北部保育園(民営化園)

大分類 福祉施設

小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 施設番号

4116

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	細池町天神東11番地	敷 地 面 積	5, 616. 13
(中学校地区)	(    福地中学校地区    )	うち借地面積	– m²

## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合・併設施設	-			建築年月	S51/2
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,273.07 m <sup>2</sup>	総取得費	110,740 ∓ฅ
階数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	В

和田州	<b></b> 代況 (※2)		22年度	23	年度	24	年度		年間開	館日数	管理形態
ייוג בדיוניי	()1 (%2)		113 人		117 人		136	人	293	日	業務委託
			内訳		金額	(円)			内訳		金額(円)
			利用料等		2	4,253,026			人件費(	賃金含)	_
		収	国費		2	1,663,325		1	修繕料		_
		42	県費		1.	4,235,383			火災保険	料	29,912
		Ъ	その他			28,439		施設維持コス	維持管理	委託料	_
	決算ベース	^	市費(一般財	源)	4	4,338,570		持っ	敷地借上	料	_
ファン	シリティ	·	合 計			,518,743			工事請負	費	_
	u 公コスト)	施設外観					支	7	その他維	持費	12,563
①施設:	維持コスト								小	計	42,475
施設	を維持管理								人件費(	賃金含)	-
9 るA	ために要す 費		1				出	②施設運営コス	燃料費		-
の施設	+ <b>運営</b> コスト						設運	光熱水費		-	
施設	を運営する							建営	指定管理		-
ためり	に要する経		A A	T	Description of	)		コス	その他妻		96,288,268
				a. a.	in the last of the	150		7	その他運営費		8,188,000
						4			小		104,476,268
			The said of the said		# 1	THE REAL PROPERTY.		Ê	, , )		104,518,743
	スト計算		利用者一人			市民-					面積1㎡あたり
(	(%3)		856, 711.	01 円/ノ	\		615.	65	円/人	82,	099.76 円/㎡
特	記事項	平成	19年度から(	学)大和	学園に民	間移管。					

### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 I.老朽化状況 建設からの経過年数を 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満(残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅲ.バリアフリー Ⅴ.利用者負担の割合 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

※評価 C さない場合はO									
	ノ ー ダ チ	・ャートで	示す	6 つ の 指	1 標				
I .老朽化状況	1-(法定耐用年数	<b>す指標(%)</b> 数を法定耐用年数と比較 までの残存年数÷法定耐 朽化が進んでいる。		棟の場合は主な建物	で算定	97. 37% (%)			
Ⅱ.耐震性能		<b>耐震安全性を示す指標</b> 耐震診断の未診断と、	s 値・新耐震基	基準を表示		耐震性能··· <b>有</b>   S値等··· 0. 74			
皿.パリアフリー	6項目について確認	<b>バリアフリーのための塾</b> 。全ての項目に対応してい 、全くしていない場合「	ハる場合「対応」	、一部でも対応して	ていな	非対応			
IV.m'あたりの 利用者数	年間利用者数(3年	りの年間利用者数を示す 平均)÷延床面積 数値 ないためO、利用者数が	が高いほど利用を			93.85 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)			
♥.利用者負担の割合	利用料等÷ファシ 数値が高いほど、	<b>トに対する利用料等(利</b> リティコスト(施設維持 利用者負担の割合が高く い施設は1、ファシリテ	コスト+施設選 、収支のバラン	型営コスト) シスが取れている。		23.20 % (同一小分類の施設間で比較)			
VI.manたりの 施設維持コスト	①施設維持コスト 数値が高いほど、	<b>りの施設維持にかかる</b> 小計・延床面積 施設規模に比べて施設維 い場合は0。保有してい	持にコストがた	かかっている	<b></b> 含は3	33.36 円/㎡(同一小分類の施設間で比較)			
経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリアフリーは非対応(Ⅲ)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は多い(Ⅳ)、利用者負担の割合は多い (Ⅴ)、㎡あたりの施設維持コストは安い(Ⅵ)。									
法定耐用年数までの残存	手数(※6) (a) まで	に要する修繕・解体コスト(※7	(b) の年	F平均 (※8)	市民	人あたりの(c) (※9)			
(a)	1 年 (b)	30, 586, 000 円	(c) 30, 5	586, 000. 00		180.16 円/人			

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)

コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)

コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 一色保育園

<mark>大分類</mark> 福祉施設 <mark>小分類</mark> 児童福祉施設・子育て支援施設<mark>施設番号</mark> 4117

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	一色町一色前新田200番地	敷 地 面 積	2, 730. 20
(中学校地区)	( 一色中学校地区 )	うち借地面積	– m²

## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構	成 施 設	園舎				
複合	• 併設施設	-			建築年月	\$49/3
建	物 構 造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1, 114. 76 m²	総取得費	83,000 ∓ฅ
階	数	2 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	地震・風水害

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

 総 合 判 定
 B
 構造体劣化調査
 C
 健全度判定
 B

		22年度	23	年度	24	年度		年間開	館日数	管理形態
利用状況(※2)		128 人		128 人		140	人	293	日	直接運営
		内 訳		金額	(円)			内 訳		金額(円)
		利用料等		22	2,703,404			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費			-		1	修繕料		398,549
	~~	県 費			876,022		施	火災保険	料	16,320
	<b>ا</b> ر	その他		2	2,470,456		設維持コス	維持管理	委託料	723,885
H24決算ベース		市費(一般財	源)	100	6,388,312		持つ	敷地借上	料	_
ファシリティ コスト		合言	132	,438,194		ラ			3,246,856	
(施設コスト)	施設	<b>布設外観</b>				支	7	その他維	持費	-
①施設維持コスト								八		18,359,168
施設を維持管理								人件費(	賃金含)	98,997,291
するために要す る経費						出	② 施	燃料費		181,203
+ ②施設運営コスト		1					設運営コス	光熱水費		1,300,009
施設を運営する	1							指定管理		-
ために要する経費			A STATE OF THE PARTY OF THE PAR	0.0				その他委託料		14,030
	and the same						7	その他運営費(事業費)		13,586,493
	#		FLE	& 1734				小		114,079,027
							Ê			132,438,194
コスト計算		利用者一人			市民-					面積1㎡あたり
(%3)		1, 003, 319.	65 円/ノ			780.	11	円/人	118,	804. 22 円/㎡
特記事項	送迎	2時及び行事開	催時に駐	車場不足。	o					

### ノーダーチャート I.老朽化状況 建設からの経過年数を Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満(残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅴ.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

※評価であるい場合	IAU						
	レーダ	チャー	トで示	す 6 つ	の指	標	
I.老朽化状況	建設からの経過1-(法定耐用	を示す指標(%) 過年数を法定耐用年 手数までの残存年数 ご老朽化が進んでい	· 法定耐用年数		は主な建物で	算定	78.00% (%)
Ⅱ.耐震性能		する耐震安全性を示 ・耐震診断の未診!		新耐震基準を表	<del></del>		d震性能··· <b>有</b> S値等··· 0. 73
皿.パリアフリー	6項目について	<b>するバリアフリーの</b> 確認。全ての項目にタ 応」、全くしていな(	寸応している場合	「対応」、一部で	でも対応してい	ハな	一部対応
IV.m'あたりの 利用者数	年間利用者数(	<b>あたりの年間利用者</b> 3年平均)÷延床面積 できないため0、利用	責 数値が高いほ	ど利用者数が多り			82.50 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
Ⅴ.利用者負担の割合	利用料等・ファー数値が高いほと	<b>コストに対する利用</b> シシリティコスト(だ ご、利用者負担の割だ しない施設は1、フ	施設維持コスト 合が高く、収支	+施設運営コス のバランスが取れ	ト) れている。		17.14 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの 施設維持コスト	①施設維持コス 数値が高いほと	<b>あたりの施設維持に</b> スト小計÷延床面積 ご、施設規模に比べご いない場合は0。保存	て施設維持にコ	ストがかかってし			16,469.17 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(I)。バリアフリーは一部対応(II)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は平均的(V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。							
法定耐用年数までの残存	年数(※6) (a)	までに要する修繕・解体	コスト(※7)	(b)の年平均(	(%8)	市民一	-人あたりの(c) (※9)
(a)	11 年 (b)	58, 305, 00	00 円 (c)	5, 300, 454	4.55 ⊞		31.22 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 一色西部保育園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4118

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	一色町治明東川田2番地1	敷 地 面 積	4, 225. 00 m²
(中学校地区)	( 一色中学校地区 )	うち借地面積	603.00 m²

## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構	成 施 設	園舎				
複合	• 併設施設	-			建築年月	S59/1
建	物 構 造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,042.13 m <sup>2</sup>	総 取 得 費	148,200 千円
階	数	2 階	うち借家面積	– m <sup>*</sup>	避難所指定	地震・風水害

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

~ ~ ~	総合判定	В	構造体劣化調査	Α	健全度判定	В
-------	------	---	---------	---	-------	---

利用状況(※2)	22年度 23年		年度	24年度			年間開	館日数	管理形態		
利用状流(※2)		150 人		146 人		146	人	293	日	直接運営	
		内訳		金額	(円)			内訳		金額(円)	
	利用料等			2!	5,327,738			人件費(	賃金含)	13,973,55	8
	収	国 費			-		1	修繕料		387,89	6
	~	県 費			607,699		施設	火災保険	料	16,11	6
	入	その他		2,455,635			維	維持管理	委託料	889,72	8
H24決算ベース		市費(一般財	源)		5,118,061		維持コス	敷地借上料		137,031	
ファシリティーコスト		合言	+	103		スト	工事請負費		3,426,372		
(施設コスト)	施設	外観				支		その他維持費			_
①施設維持コスト								小		18,830,70	_
施設を維持管理するために要す								人件費(賃金含)		69,929,81	_
る経費			Mala		出	② 施	燃料費		119,84		
+ ②施設運営コスト						設	光熱水費		1,139,55	1	
施設を運営する			num puls	IN NOW HE		運営	指定管理料			ᅴ	
ために要する経費							コスト	その他委託料		14,04	
	• 1						7	その他運営費(事業費)		13,475,181	
								小計		84,678,432	
							<u></u>	, , )		103,509,13	3
コスト計算 (※3)		利用者一人あたり			市民一人あた					面積1㎡あたり	
(%3)		702, 550.	68 円/ノ			609.	/1	円/人	/人 99, 324. 59 円/		
特記事項	送迎	時及び行事開	催時に駐	車場不足。	0						

### ノーダーチャート I.老朽化状況 建設からの経過年数を Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満(残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 1 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 皿.バリアフリー Ⅴ.利用者負担の割合 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) 同一小分類の施設間で比較

※評価できない場合は0											
	レー		•	トで	示	す 6	つ の	指	標		
Ⅰ.老朽化状況	建設から 1-(法定	≧耐用年数ま	を法定耐用	年数と比較 数÷法定耐 いる。			易合は主な	な建物で	で 算定	58.00% (%)	
Ⅱ.耐震性能			<b>震安全性を</b> 震診断の未	<b>示す指標</b> 診断と、	s 値・新	耐震基準を	乏表示			耐震性能··· <b>有</b> │S値等··· 新耐震基準	
皿.パリアフリー	主な建物に対するパリアフリーのための整備状況を示す指標 パリアフリー 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。								ハな	一部対応	
IV.m <b>あ</b> たりの 利用者数	年間利用	者数(3年平	均)÷延床i	<b> 者数を示す</b> 面積 数値か 利用者数が○	高いほと	・ 利用者数な				92.08 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
♥.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	÷ファシリ いほど <b>、</b> 利	ティコスト 用者負担の	<b>J用料等(利</b> (施設維持: 割合が高く、 ファシリティ	コスト+ . 収支の	施設運営 <b>ニ</b> バランスた	コスト) が取れてい	1る。		<b>24.47</b> % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.㎡あたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	持コスト小 いほど <b>、</b> 施	計÷延床面 設規模に比	<b>iにかかるコ</b> 積 べて施設維! 保有していて	寺にコス	トがかかっ		い場合に	<b>‡</b> 3	18,069.44 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリアフリーは一部対応 (Ⅲ)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的(Ⅳ)、利用者負担の割合は多い(V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(Ⅵ)。											
法定耐用年数までの残存	李年数(※6)	(a) までに	要する修繕・解	¥体コスト(※7)	(b	)の年平1	均 (※8)	)	市民	人あたりの(c) (※9)	
(a)	21 年	(p)	75, 636,	000 ⊨	(C)	3, 601,	714.29	円		21.22 円/人	

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 一色南部保育園

<mark>大分類</mark> 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設<mark>施設番号</mark> 4119

所管部課 子ども部 子ども課

#### 1 土地データ

所 在 地	一色町中外沢中大割21番地	敷 地 面 積	2, 564. 00 m²
(中学校地区)	( 一色中学校地区 )	うち借地面積	– m²

### 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構	成 施 設	園舎				
複合	• 併設施設	ı			建築年月	\$60/2
建	物 構 造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,033.91 m²	総取得費	166, 150 千円
階	数	2 階	うち借家面積	– m	避難所指定	地震・風水害

## 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 B(推計) 構造体劣化調査 A(推計) 健全度判定 B(推計)

利用状況(※2)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用状质(※2)		93 人		90 人		104	人	293	日	直接運営
		内訳		金額	金額(円)			内 訳		金額(円)
		利用料等		18	3,023,020			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国費			1	1		修繕料		358,911
	収	県 費			712,958					13,662
	入	その他			1,869,346	維		維持管理	委託料	727,041
H24決算ベース	^	市費(一般財	源)	7:	3,247,642		施設維持コス	敷地借上	料	_
ファシリティ コスト	合計 93,852,96							工事請負	費	3,054,910
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	_
①施設維持コスト	is in	Harris Harris		4				小	計	18,128,082
施設を維持管理								人件費(	賃金含)	64,327,983
するために要す る経費				*		出	② 施 設	燃料費		151,554
+ ②施設運営コスト					MANUAL STREET		設運営コ	光熱水費		1,181,276
施設を運営する								指定管理	料	-
ために要する経費							コス	その他妻	き託料 ニュー	13,168
							\ \ \	その他運営費		10,050,904
	100							小	計	75,724,884
							<u></u>	(0	+2)	93,852,966
コスト計算		利用者一人			市民-			)		面積1㎡あたり
(%3)		981, 041.	46 円/ノ			552.	83	円/人	90,	774.79 円/㎡
特記事項	職員	战員用駐車場不足のため、一色支所駐車場を利用。								

#### ノーダーチャート I.老朽化状況 建設からの経過年数を Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 1 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅴ.利用者負担の割合 Ⅲ.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レー	ダチ	ヤー	トで	示す	6 つ	の指	標	
Ⅰ.老朽化状況	建設から 1-(法定	の経過年数 耐用年数	<b>「指標(%)</b> 対を法定耐用 <sup>会</sup> までの残存年数 5化が進んでい	数÷法定耐用		数棟の場合	は主な建物で	で算定	56.00% (%)
Ⅱ.耐震性能			<b>対震安全性を対</b> 対震診断の未認		値・新耐震	夏基準を表示	$\overline{\Lambda}$		耐震性能⋯ <b>有</b>  S値等⋯ 新耐震基準
皿.パリアフリー	6項目に	ついて確認。	<b>ドリアフリーの</b> 全ての項目に 全くしていな	対応している	る場合「対応	一部で、一部で	でも対応して	いな	一部対応
IV.m <sup>*</sup> あたりの 利用者数	年間利用	者数(3年1	<b>)の年間利用</b> i F均)÷延床面 ないためO、利	積 数値が	高いほど利用				63.78 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	÷ファシリ いほど <b>、</b> 利	<b>〜に対する利</b> リティコスト 川用者負担の害 ハ施設は1、こ	(施設維持二 訓合が高く、	スト+施   収支のバラ	受運営コス   ランスが取れ	<b>〜</b> ) れている。		19.20 % (同一小分類の施設間で比較)
Ⅵ.㎡あたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	持コストル いほど <b>、</b> 放	<b>)の施設維持</b> ( )計÷延床面積 弱設規模に比/ ,/場合は0。保	責 べて施設維持	にコストな	・ がかかってい		は3	17, 533. 52 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	(皿)。 同一小分	類の施設		t、㎡あたり	りの利用者				Jアフリーは一部対応 負担の割合は平均的
法定耐用年数までの残存	字年数(※6)	(a) までに	要する修繕・解係	本コスト(※7)	(b) σ	年平均 (	(88)	市民	人あたりの(c) (※9)
(a)	22 年	(p)	77, 153, C	000 ⊞	(c) 3	, 506, 954	. 55 円		20.66 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 一色東部保育園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4120

所管部課 子ども部 子ども課

#### 1 土地データ

所 在 地	一色町野田堤外 5 4 番地	敷 地 面 積	3, 343. 77 m²
(中学校地区)	( 一色中学校地区 )	うち借地面積	948. 00 m²

### 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構	成 施 設	園舎				
複合	• 併設施設	-			建築年月	S59/1
建	物 構 造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,044.52 m²	総取得費	158, 200 千円
階	数	2 階	うち借家面積	– m	避難所指定	地震・風水害

## 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 B(推計) 構造体劣化調査 A(推計) 健全度判定 B(推計)

利用状況(※2)		22年度	234	丰度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
和州孙、元(※2)		133 人	1	133 人 138 人			293	日	直接運営	
		内訳		金額	金額(円)			内 訳		金額(円)
		利用料等		25	5,684,074			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国費			1		1 修繕料			404,970
	**	県 費		577,462		施	火災保険	料	39,682	
	ኢ	その他	2	2,829,699		施設維持コス	維持管理	委託料	882,958	
H24決算ベース		市費(一般財源	原)	73	3,237,462		持コ	敷地借上	料	193,571
ファシリティ コスト		合 計	,328,697		スト	工事請負		3,446,367		
(施設コスト)	施設	施設外観						その他維		_
①施設維持コスト			with the					小		18,941,107
施設を維持管理するために要す	7							人件費(	賃金含)	68,809,444
る経費						出	施施	燃料費		142,711
+ ②施設運営コスト							設運	光熱水費		1,174,826
施設を運営するために要する経							②施設運営コス	指定管理		_
きないに安りの経							コス	その他妻		13,872
							7	その他運営費		13,246,737
		IGN III	1 11	西尾市立一色東部	保育園		^	小		83,387,591
					127		<u></u>	(0		102,328,697
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり 市民 759,866.56 円/人									面積 1 ㎡あたり
(20)						602.	/ט	円/人	97,	967.20 円/㎡
性司市西										
特記事項										

#### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 I.老朽化状況 建設からの経過年数を 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅲ.バリアフリー Ⅴ.利用者負担の割合 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

7. KB   ILL   C   S   C   S   S   S   S   S   S   S	1/ -	ダ チ	ヤー	·	で示	す	6	7	$\sigma$	指	標	
I .老朽化状況	<b>建物のき</b> 建設から 1-(法定	が <b>朽化を示</b> の経過年数 を耐用年数	<b>す指標(%</b> 数を法定耐原 までの残存 5化が進ん	<b>)</b> 用年数と比 年数÷法定	較して%	表示						58. 00% (%)
Ⅱ.耐震性能			<b>耐震安全性</b> 耐震診断の			新耐震	基準を	表示				耐震性能… <b>有</b>   S値等… <b>新耐震基準</b>
皿.パリアフリー	6項目に	ついて確認。	<b>バリアフリ</b> 全ての項目 、全くして(	目に対応して	ている場合	1 「対応	, –	- 部でも		してい	な	一部対応
IV.m あたりの 利用者数	年間利用	者数(3年	<b>りの年間利</b> 平均)÷延原 ないためO、	末面積 数個	直が高いに	まど利用						<b>74.81</b> 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
Ⅴ.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	デ・ファシリ 部・ファシリ	<b>トに対する</b> Jティコス 利用者負担の い施設は1、	ト (施設維 の割合が高	持コスト く <b>、</b> 収支	+施設 のバラ	連営 I シンスた	コスト) が取れ	) ている	, ) <sub>0</sub>		<b>25</b> . <b>10</b> % (同一小分類の施設間で比較)
VI.maあたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	持コストル いほど、f	<b>りの施設維</b> 小計÷延床[ 徳設規模に] い場合は0。	面積 北べて施設	維持にコ	コストか	「かかっ			場合は	:3	18, 133. 79 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	(Ⅲ)。 同一小分 (Ⅵ)、㎡	·類の施設 あたりの加	设間比較で 施設維持:	ごは、㎡あ コストは高	たりの い(VI)	利用者	が数は	:少な	い(IV	7)利,	用者:	リアフリーは一部対応
法定耐用年数までの残存 (a)	字年数(※6) 21 年	(a) まで( (b)	<del>こ要する修繕・</del> 75, 830	解体コスト(※		<mark>(b) ග</mark> 3,	<del>年平</del> 3 610,				中氏	一人あたりの(c) (※9) 21.27 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 一色中部保育園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4121

所管部課 子ども部 子ども課

#### 1 土地データ

所 在 地	一色町一色下乾地85番地1	敷 地 面 積	2, 811. 17 m²
(中学校地区)	( 一色中学校地区 )	うち借地面積	185. 28

# 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

槓	財成 施設	園舎				
複合	• 併設施設	_			建築年月	S52/3
建	物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	694.15 m²	総取得費	65,700 ∓ฅ
陷	数	2 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	地震・風水害

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総 合 判 定   C   構造体劣化調査   B   健全度判定   C	総合判定	С	構造体劣化調査	В	健全度判定	С
---------------------------------------	------	---	---------	---	-------	---

利用状況(※2)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用扒坑(※2)		81 人		78 人		78	人	293	日	直接運営
		内訳		金額	金額(円)			内訳		金額(円)
		利用料等		1	1,899,540			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国費						修繕料		357,153
	**	県 費			350,688		施設維	火災保険	料	10,987
	入	その他		-	1,184,079		維	維持管理	委託料	499,228
H24決算ベース		市費(一般財	源)	40	6,560,585		持コス	敷地借上	料	155,168
ファシリティーコスト		合 🖥	+	59	,994,892		スト	工事請負		3,252,457
(施設コスト)	施設	外観				支	1	その他維		-
①施設維持コスト				WY				_	計	18,248,551
施設を維持管理 するために要す				-	30/			人件費(	賃金含)	33,284,357
る経費						出	施施	燃料費		104,104
+ ②施設運営コスト							設運	光熱水費		772,105
施設を運営する						出。一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	指定管理		_	
ために要する経 費							コス	その他才	-	12,236
		- A					7	その他運営費		7,573,539
									計	41,746,341
		TIPPE I	<del>+</del> + 10				<u></u>			59,994,892
コスト計算 (※3)		利用者一人			市民-					面積1㎡あたり
(%3)		759, 429.	01 円/人			353.	39	円/人	86,	429. 29 円/㎡
44 = 2 + + +										
特記事項										

#### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 I.老朽化状況 建設からの経過年数を 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅴ.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※証価できない場合は0

※評価できない場合	1190					• •		203-211	, (15/15	32007
	レー	ダチ	ヤー	トで	示	す 6	つ	の	指標	
I .老朽化状況	建設から 1-(法算		を法定耐用 での残存年	年数と比較 F数÷法定耐 いる。			場合は	主な建	物で算定	72. 00% (%)
Ⅱ.耐震性能		<b>に対する配</b> の有無・耐		<b>を示す指標</b> 診断と、	s 値・新	耐震基準	を表示			耐震性能··· <b>有</b>   S値等··· 0.82
皿.パリアフリー	6項目に	ついて確認。	全ての項目	<b>-のための整</b> に対応してい ない場合「ヨ	る場合	「対応」、-		も対応し	ていな	一部対応
IV.m <b>あ</b> たりの 利用者数	年間利用	者数(3年平	<sup>2</sup> 均)÷延床	<b> 者数を示す</b> 面積 数値だ 利用者数がO	高いほ	ェ ご利用者数:				79.00 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	÷ファシリ いほど <b>、</b> 利	ティコスト 用者負担の	<b>川用料等(利</b> (施設維持 割合が高く、 ファシリティ	コスト+ . 収支 <i>0</i>	- 施設運営 )バランス	コスト が取れ	) ている。		19.83 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.maかたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	持コスト小 いほど <b>、</b> 施	計÷延床面 設規模に比	べて施設維持	寺にコス	.トがかか			洽は3	26, 289. 06 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3 経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(II)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は平均的(V)、㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。										
法定耐用年数までの残存	年数(※6)	(a) までに	要する修繕・解	<b>7年 (※7</b> )	(k	)の年平	均 (%	(8)	市	民一人あたりの(c) (※9)
(a)	14 年	(b)	42, 739,	000 ⊞	(C)	3, 052	, 785.	71 円		17.98 円/人

※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名

佐久島保育園

大分類 福祉施設

児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark>

4122

所管部課 子ども部 子ども課

1 土地データ

所 在 地	佐久島開発総合センター内	敷 地 面 積	– m²
(中学校地区)	( 佐久島中学校地区 )	うち借地面積	– m²

2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

小分類

構	成 施 設						_
複合	• 併設施設	佐久島開発総合も	<b>ェンター(1314)</b>		建築年月	_	
建	物 構 造	_	延床面積	– r	'n	総 取 得 費	一 千円
階	数	- 階	うち借家面積	– r	'n	避難所指定	_

3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

│ 総 合 判 定 │
-------------

利用状況(※2)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用状流(然之)		4 人		3 人		5	人	293	日	直接運営
		内訳		金額	(円)			内訳		金額(円)
		利用料等			719,140			人件費(	賃金含)	_
	収	国 費			1		1	修繕料		4,059
	~	県 費			18,898		施	火災保険	料	5,085
	<b>入</b>	その他			201,596		設維持コス	維持管理		58,702
H24決算ベース ファシリティ		市費(一般財			0,588,017		持コ	敷地借上		-
コスト		合言	†	11	,527,651		スト	工事請負		44,597
(施設コスト)	施設	外観				支		その他維		-
①施設維持コスト	1							小		112,442
施設を維持管理するために要す								人件費(	賃金含)	10,347,875
る経費	-	- m	The second	TEN		出	施	燃料費		_
+ ②施設運営コスト		BRESSER	No. or and a second				設運	光熱水費		23,000
施設を運営するために要する経				1	-		<b>☆</b> 施設運営コ	指定管理		-
費							コス	その他委託料		263
					The same of the sa		7			1,044,070
							^	小計		11,415,209
		刊四世	キャル		<b>+</b> P	1 <del>t</del>	슨 * = #		+2)	11,527,651
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり 市民 2,881,912.74 円/人			一人一	- 人 a 67.		円/人		面積 1 ㎡あたり i 設無 し 円/㎡	
(11.0)		2,001, 912.	14 17/			07.	90	<b>n</b> / <b>A</b>	別有施	設無し 円/㎡
性包ま項										
特記事項										

#### ノーダーチャート I.老朽化状況 建設からの経過年数を Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 1 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅴ.利用者負担の割合 Ⅲ.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レー	ダチ	ヤー	トで	示す	6	つ 0	か 指	標	
Ⅰ.老朽化状況	建設から 1- (法定	<b>朽化を示す</b> の経過年数を 配用年数ま いほど老朽((	を法定耐用年 での残存年数	(÷法定耐)		数棟の	場合は主	な建物で	で算定	— (%)
Ⅱ.耐震性能		<b>に対する耐</b> の有無・耐息			s 値・新耐	喪基準を	を表示			耐震性能··· —   S値等··· —
皿.パリアフリー	6項目に	<b>に対するバ!</b> Oいて確認。 3 一部対応」、3	こての項目に	対応してい	る場合「対	応」、-		対応してい	ハな	不要
IV.m <sup>*</sup> あたりの 利用者数	年間利用	i <b>1 があたりの</b> 者数(3年平5 は評価できな	ョ)÷延床面積	積 数値が	高いほど利					13.33 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	<b>ティコスト</b> ( ・ファシリラ いほど <b>、</b> 利用 が発生しない	ーィコスト (   者負担の割	施設維持 合が高く、	コスト+施 収支のバ	設運営 : ランス <i>t</i>	コスト) が取れて	いる。		6.24 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.maたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	<b>1 があたりの</b> 持コスト小言 いほど <b>、</b> 施言 有していない:	↑÷延床面積 g規模に比べ	て施設維持	寺にコスト	がかかっ		ない場合に	<b></b> 3	- 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
施設を保有していない場合はO。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3  従たる施設のため絶対評価は主たる施設で示す。  同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は少ない(IV)利用者負担の割合は少ない(VI)。										
法定耐用年数までの残存	李年数(※6)	(a)までに要	する修繕・解体	コスト(※7)	(b) (	0年平	均 (※8	3)	市民	-人あたりの(c) (※9)
(a)	年	(b)		- 円	(c)		=	- 円		一 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト:延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 | S値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 横須賀保育園

大分類 福祉施設 パ分類 児童福祉施設・子育て支援施設 施設番号 4123

所管部課 子ども部 子ども課

1 土地データ

所 在 地	吉良町上横須賀宮腰162番地	敷 地 面 積	4, 414. 17
(中学校地区)	(    吉良中学校地区    )	うち借地面積	– m²

2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合・併設施設	_			建築年月	S49/5
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1, 297. 15 m²	総取得費	103,440 ∓ฅ
階数	2 階	うち借家面積	156.58 m²	避難所指定	地震・風水害

3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 C 構造体劣化調査 C 健全度判定 B

利用状況(※2)		22年度	23:	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用状术(※2)		212 人		210 人		209	人	293	日	直接運営
		内訳		金額	(円)			内訳		金額(円)
		利用料等		43	3,179,548			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費			-		1	修繕料		462,429
		県 費			1,271,811			火災保険	料	20,536
		その他		;	3,418,781		施設維持コス	維持管理	委託料	951,858
H24決算ベース	入	市費(一般財	源)	110	6,713,802		持っ	敷地借上	.料	_
ファシリティ コスト		合計	†	164	,583,942		<del> </del>	工事請負	費	2,357,639
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	_
①施設維持コスト	1	1 / Limit	The state of					川	計	17,766,019
施設を維持管理			HALL.					人件費(	賃金含)	121,933,772
するために要する経費		7大三		出	② 施	燃料費		392,589		
+ ②施設運営コスト	han		10				②施設運営コス	光熱水費		2,093,278
施設を運営する	9							指定管理	料	-
ために要する経費				iiii ii li		コっ	その他委託料		15,451	
	10111 10111 10111 10111						\ <u>\</u>	その他運営費	費(事業費)	22,382,831
								小計		146,817,922
							<u></u>	計(①	+2)	164,583,942
コスト計算		利用者一人	あたり		市民-			)	延床	面積1㎡あたり
(%3)		782, 491.	01 円/ノ			969.	46	円/人	126,	881.19 円/㎡
特記事項	送迎	時及び行事開 <sup>の</sup>	催時に駐	車場不足。	<b>5</b>					

#### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 I.老朽化状況 建設からの経過年数を 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 皿.バリアフリー Ⅴ.利用者負担の割合 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

7. (c)   Im ( C) (0.1   1.2   2.2	  /	ダチ	ャー	トて	示	व	6	つ	$\sigma$	指	標	
I.老朽化状況	<b>建物のき</b> 建設から 1- (法策	が <b>朽化を示す</b> の経過年数 と耐用年数	<b>す指標(%)</b> なを法定耐用	) 月年数と比較 年数÷法定i	交して%	表示						76. 00% (%)
Ⅱ.耐震性能			<b>対震安全性</b> 対震診断の表	<b>を示す指標</b> 未診断と、	∣s値•	新耐震	基準を	表示				耐震性能… <b>有</b>   S値等… 0.706
皿.パリアフリー	6項目に	ついて確認。	全ての項目	<b>ーのための!</b> 目に対応して ハない場合 「	いる場合	了対応		-部でも	5対応	してい	な	一部対応
IV.m あたりの 利用者数	年間利用	者数(3年)	平均)÷延月	<b>甲者数を示</b> F面積 数値 利用者数が	が高いほ	まど利用						75.12 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	・ファシリ いほど <b>、</b> 和	ノティコスト リ用者負担の	<b>利用料等(</b> - (施設維持 D割合が高く ファシリテ	サコスト く、収支	+施設 のバラ	運営ニ	コスト が取れ	) ている	, ) <sub>0</sub>		<b>26.24</b> % (同一小分類の施設間で比較)
VI.maたりの 施設維持コスト	①施設組 数値が高	持コストル いほど、M	\計÷延床値 設規模にb	<b>特にかかる</b> 面積 比べて施設約 保有してい	単持にコ	ストが	「かかっ			場合は	:3	13,696.20 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	同一小分 (V)、m <sup>2</sup> 2	類の施設あたりのか	と間比較で も設維持=	だは、m゚あ コストは平	たりの和 均的(\	引用者 ∏)。	が数は	少な	lv(IV	7)利,	用者:	リーは一部対応(Ⅲ)。 負担の割合は多い
法定耐用年数までの残存 (a)	12 年	(a) # (b)		解体コスト(※ <sup>*</sup> , 000 円	(c)	(b) の 5,	<del>年平</del> 月 164,				TP EX	一人あたりの(c) (※9) 30.42 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 吉田保育園

<mark>大分類</mark> 福祉施設 4124 児童福祉施設・子育て支援施設<mark>施設番号</mark> 4124

所管部課 子ども部 子ども課

1 土地データ

所 在 地	吉良町吉田斉藤久123番地	敷 地 面 積	3, 025. 35 m²
(中学校地区)	(吉良中学校地区 )	うち借地面積	869.35 m²

2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構	成 施 設	園舎				
複合	• 併設施設	-			建築年月	\$42/3
建	物 構 造	鉄筋コンクリート造	延床面積	510.22 m²	総取得費	17,801 ∓⊞
階	数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 B 構造体劣化調査 C 健全度判定 B

利用状況(※2)		22年度	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態	
和州秋流(※2)		100 人		98 人		91	人	293	日	直接運営
		内訳		金額	(円)			内訳		金額(円)
	利用料等			16	6,493,148			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費			1		1	修繕料		371,708
	収	県 費			399,822		施	火災保険	料	9,882
	入	その他			1,338,136 維		維	維持管理	委託料	495,933
H24決算ベース		市費(一般財源	原)	5(	0,078,449		施設維持コスト	敷地借上	料	709,675
ファシリティ コスト		合 計	-	68	,309,555			工事請負		1,305,159
(施設コスト)	施設外観				支		その他維		_	
①施設維持コスト								小		16,865,914
施設を維持管理 するために要す	Minne.	4			4	出		人件費(	賃金含)	41,391,501
る経費				79 6			施施	燃料費		185,349
+ ②施設運営コスト	100			(U) EI			②施設運営コス	光熱水費		991,308
施設を運営する	Section 2		Per L					指定管理		_
ために要する経 費							コス	その他ま		12,470
			2°x0				7	その他運営費		8,863,012
			To G					小		51,443,640
			to to 10				<u></u>	(0		68,309,555
コスト計算 (※3)			利用者一人あたり 市民							面積1㎡あたり
(%3)		709, 095.	72 円/人	<u> </u>		402.	<i>ა I</i>	円/人	133,	882.55 円/㎡
## => <del>-+</del> **										
特記事項										

#### 5 データ分析 ノーダーチャート I.老朽化状況 建設からの経過年数を Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅲ.バリアフリー Ⅴ.利用者負担の割合 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レー	ダチ	ヤー	トで	示	f 6	つ	の指	標		
Ⅰ.老朽化状況	建設から 1-(法定	<b>建物の老朽化を示す指標(%)</b> 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数)複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。						で算定	92.00% (%)		
Ⅱ.耐震性能		<b>主な建物に対する耐震安全性を示す指標</b> 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、 Is値・新耐震基準を表示							耐震性能··· <b>有</b>   S値等··· 1.5		
皿.パリアフリー	6項目に	ついて確認。	<b>ベリアフリー</b> 全ての項目に 全くしていな	対応してい	る場合「	対応」、-		対応して	いな	非対応	
IV.m <sup>*</sup> あたりの 利用者数	年間利用	<b>延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人)</b> 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないための、利用者数がのの施設は1。(従たる施設の場合室面積)								96.33 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
♥.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	÷ファシリ いほど <b>、</b> 利	・ <b>に対する利</b> ティコスト  用者負担の害  施設は1、こ	(施設維持 訓合が高く、	コスト+b . 収支の/	を設運営 バランス7	コスト) が取れて	こいる。		<b>24.14</b> % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.maたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	持コスト小 いほど <b>、</b> 施	<b>)の施設維持</b> 計・延床面積 設規模に比 <i>/</i> )場合はO。保	責 ヾて施設維拮	寺にコスト	~がかか:			は3	33, 056. 16 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリアフリーは非対応(Ⅲ)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は多い(Ⅳ)、利用者負担の割合は多い (V)、㎡あたりの施設維持コストは高い(Ⅵ)。											
法定耐用年数までの残存	字年数(※6)	(a) までに	要する修繕・解係	体コスト(※7)	(b)	の年平	均 (※	8)	市民	人あたりの(c) (※9)	
(a)	4 年	(p)	19, 449, 0	000 ⊞	(C)	4, 862,	250. C	00 円		28.64 円/人	

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名

白浜保育園

大分類 福祉施設

小分類

児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark>

4125

所管部課 子ども部 子ども課

土地データ

所 在 地	吉良町白浜新田上七八1番地	敷 地 面 積	5, 876. 17 m²
(中学校地区)	(    吉良中学校地区    )	うち借地面積	– m²

2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合・併設施設	-			建築年月	H23/3
建物構造	鉄骨造	延床面積	1, 253. 61 m²	総取得費	410, 172 ∓ฅ
階数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	地震・風水害

3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総 合 判 定 A (推計) 構造体劣化調査 A (推計) 健全度判定 A (推計)

利用状況(※2)		22年度	年度	度 24年度				館日数	管理形態	
和州秋流(※2)		90 人		83 人		91	人	293	日	直接運営
		内訳		金額	(円)			内訳		金額(円)
	利用料等			20	0,216,946			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費			-		1	修繕料		248,169
	~	県 費			1,323,822		施	火災保険	料	82,305
	入	その他		2	2,091,947		設維持コス	維持管理	委託料	761,434
H24決算ベース	^	市費(一般財	源)	7(	6,957,402		持っ	敷地借上	料	_
ファシリティースト		合	†	100	,590,117			工事請負	費	2,004,459
(施設コスト)	施設外観					支	+	その他維	持費	_
①施設維持コスト					-				計	17,069,924
施設を維持管理				1				人件費(	賃金含)	71,314,762
するために要す る経費				-	h i	出	②施設運営コ	燃料費		2,216
+ ②施設運営コスト								光熱水費		2,002,385
施設を運営する							建営	指定管理		-
ために要する経 費							コス	その他ま	-	13,000
		PATRICIA					\ \ \	その他運営費		10,187,830
	122	Annual Experience Experience						小		83,520,193
	1111				y		<u></u>			100,590,117
コスト計算		利用者一人			市民-					面積1㎡あたり
(%3)		1, 143, 069.	51 円/ノ			592.	51	円/人	80,	240.36 円/㎡
特記事項	平成	22年度園舎移	転新築。							

#### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 1 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅴ.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

※評価 ( さない場合	190										
	レー	ダチ	ヤー	トで	示	す	6 1	) の	指	標	
I.老朽化状況	建設から 1-(法定	の経過年数 E耐用年数		年数と比較  野ン法定配			棟の場合	含は主な	建物で	算定	5.26% (%)
Ⅱ.耐震性能			<b>対震安全性を</b> 対震診断の未	<b>を示す指標</b> 診断と、	s値∙᠄	新耐震	基準を表	表示			耐震性能··· <b>有</b> │S値等··· 新耐震基準
皿.パリアフリー	6項目に	ついて確認。	全ての項目	<b>-のための整</b> に対応してい いない場合「割	る場合	「対応」	」、一部	でも対応	いしてい	な	一部対応
IV.m'あたりの 利用者数	年間利用	者数(3年1	P均)÷延床	<b> 者数を示す</b>  面積 数値だ  利用者数がC	高いほ	ど利用					73.33 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
Ⅴ.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	・ファシリ いほど <b>、</b> 和	Jティコスト J用者負担の	<b>リ用料等(利</b> (施設維持 )割合が高く ファシリテ	コスト 、収支(	+施設; カバラ:	軍営コス ンスが取	スト) 又れてい?	-		20.10 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.maあたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	持コストル いほど <b>、</b> 放	\計÷延床面 設規模に比	<b>手にかかるコ</b> i積 ;べて施設維 保有していて	持にコ!	ストがフ	かかって		1場合は	<b>‡</b> 3	13,616.61 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
経過年数から老朽化の問題はない(I)。耐震性能を有する(I)。バリアフリーは一部対応(II)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は少ない(IV)利用者負担の割合は平均的(V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。											
法定耐用年数までの残存	年数(※6)	(a) までに	要する修繕・鵤	解体コスト(※7)	(	b)の空	平均	(%8)		市民	人あたりの(c) (※9)
(a)	36 年	(p)	71, 165,	000 ⊞	(C)	1,	976, 80	05.56	円		11.64 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト:延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 | S値: 耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

4126

施設名

離島保育園

大分類 福祉施設

小分類

児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark>

所管部課 子ども部 子ども課

1 土地データ

所 在 地	吉良町吉田忠四郎前38番地	敷 地 面 積	2, 578. 77 m²
(中学校地区)	(    吉良中学校地区    )	うち借地面積	– m²

2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合・併設施設				建築年月	S56/4
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	627. 67 m²	総取得費	106,000 ∓ฅ
階 数	2 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	地震・風水害

3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

   利用状況 (※2)		22年度	23	年度	度 24年度				館日数	管理形態
和用状术(※2)		83 人		78 人		76	人	293	日	直接運営
		内 訳		金額	(円)			内 訳		金額(円)
	利用料等			1.	4,912,358		人件費(貸		賃金含)	13,973,558
	収	国費			Ī		1	修繕料		361,598
	***	県 費			343,129		施	火災保険	料	9,055
	入	その他			1,332,333		維	維持管理	委託料	469,931
H24決算ベース	^	市費(一般財	源)	6	5,551,711		設維持コス	敷地借上	料	-
ファシリティ コスト		合 iii	†	82	,139,531			工事請負	費	677,869
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維		_
①施設維持コスト								小		15,492,011
施設を維持管理		*						人件費(	賃金含)	57,605,790
するために要す る経費	-		*			出	2施設運営コ	燃料費		181,296
+ ②施設運営コスト					nik ==			光熱水費		1,135,835
施設を運営する					+2-1			指定管理料		-
ために要する経費	•						コス	その他委託料		12,409
							\ \ \	その他運営費	慢(事業費)	7,712,190
			-					小		66,647,520
	1	-			Va.		Ê	, , ,	+2)	82,139,531
コスト計算		利用者一人			市民-					面積1㎡あたり
(%3)		1, 039, 740.	89 円/ノ	/人			83	円/人	130,	864.20 円/m <sup>*</sup>
特記事項										

#### 5 データ分析 ノーダーチャート I.老朽化状況 建設からの経過年数を Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅴ.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レーダチャートで示す6つの指標	
Ⅰ.老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標(%)</b> 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数)複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	64.00% (%)
Ⅱ.耐震性能		耐震性能··· <b>有</b> │S値等··· 1.03
皿.パリアフリー	主な建物に対するパリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.m <b>あ</b> たりの 利用者数	延床面積1 ㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均) ÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	79.00 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	18.15 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの 施設維持コスト	延床面積1 mあたりの施股維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計・延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	24, 681. 78 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(Ⅰ)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリ (Ⅲ)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的(Ⅳ)、利用者 (Ⅴ)、㎡あたりの施設維持コストは高い(Ⅵ)。	皆負担の割合は平均的
法定耐用年数までの残存 (a)	年数(※6) (a) までに要する修繕・解体コスト(※7) (b) の年平均(※8) 市民 18 年 (b) 43, 015, 000 円 (c) 2, 389, 722. 22 円	一人あたりの(c) (※9) 14.08 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

4127

施設名

津平保育園

大分類 福祉施設 加分類 児童福祉施設・子育て支援施設 施設番号

所管部課 子ども部 子ども課

#### 1 土地データ

所 在 地	吉良町津平下天神34番地	敷 地 面 積	3, 137. 39 m²
(中学校地区)	( 吉良中学校地区 )	うち借地面積	– m²

## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構	成 施 設	園舎				
複合	• 併設施設	1			建築年月	\$55/3
建	物 構 造	鉄筋コンクリート造	延床面積	788.12 m²	総取得費	86,846 千円
階	数	2 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	地震・風水害

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

	総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	В
--	------	-------	---------	-------	-------	---

利用状況(※2)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用状流(※2)		72 人 7		73 人	人 76 人		293	日	直接運営	
		内訳		金額	(円)			内訳		金額(円)
		利用料等		14	4,231,397			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国費	費		- 613,129		1	修繕料		345,479
	400	県 費						火災保険	料	10,398
	入	その他		-	1,551,563		施設維持	維持管理	委託料	469,931
H24決算ベース ファシリティ コスト		市費(一般財			77,451,392		持コ	敷地借上	料	-
		合 討	<del> </del>	93	,847,481		シコスト	工事請負		677,869
(施設コスト)	施設	施設外観				支	7	その他維	持費	-
①施設維持コスト								小		15,477,235
施設を維持管理するために要す								人件費(	賃金含)	69,074,031
る経費	-					出	施施	燃料費		107,092
+ ②施設運営コスト							設運	光熱水費		1,181,365
施設を運営するために要する経							出の変施設運営コスト	指定管理		_
費								その他妻		12,674
						その他運営費			7,995,085	
	20 40					^	小		78,370,247	
		THE PLANT	± ± 10		+0	1 +	<u></u>	, , )		93,847,481
コスト計算 (※3)		利用者一人			市民-					面積 1 ㎡あたり
(****)	1, 273, 947. 71 円/人					552.	δU	円/人	119,	077.65 円/m <sup>*</sup>
4+ => <del>+</del> +=										
特記事項										

#### ノーダーチャート I.老朽化状況 建設からの経過年数を Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 Ⅴ.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レ ー ダ チ ャ ー ト で 示 す 6 つ の 指 標	
I.老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標(%)</b> 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数)複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	66. 00% (%)
Ⅱ.耐震性能		耐震性能··· <b>有</b> │S値等··· 0.73
皿.パリアフリー	主な建物に対するパリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.m <b>あ</b> たりの 利用者数	延床面積1 ㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数(3年平均) ÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	66.97 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	15.16 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.miあたりの 施設維持コスト	延床面積1 mあたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	19,638.17 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(Ⅰ)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリ (Ⅲ)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は少ない(Ⅳ)利用者負 (Ⅴ)、㎡あたりの施設維持コストは高い(Ⅵ)。	負担の割合は少ない
法定耐用年数までの残存	「年数(※6) (a) までに要する修繕・解体コスト(※7) (b) の年平均(※8) 市民- 17 年 (b) 50,807,000 円 (c) 2,988,647.06 円	一人あたりの(c) (※9) 17.60 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名

荻原保育園

大分類 福祉施設

小分類

児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark>

4128

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	吉良町荻原烏帽子25番地	敷 地 面 積	2, 973. 00
(中学校地区)	(    吉良中学校地区    )	うち借地面積	– m²

### 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構	成 施 設	園舎				
複合	• 併設施設	1			建築年月	S54/1
建	物 構 造	鉄筋コンクリート造	延床面積	857.87 m²	総取得費	100,000 千円
階	数	2 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	地震・風水害

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

	総合判定	В	構造体劣化調査	С	健全度判定	В
--	------	---	---------	---	-------	---

利用状況	(%3)		22年度	23:	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
	(%2)		107 人		108 人		101	人	293	日	直接運営
			内訳		金額	(円)			内訳		金額(円)
			利用料等		22	2,839,505			人件費(	賃金含)	13,973,558
		収	国費			1		1	修繕料		366,086
		**	県 費			381,736		施設維	火災保険	:料	12,028
		入	その他			1,518,197		維	維持管理	委託料	560,518
H24決算/		^	市費(一般財	源)	55	5,559,533		持コス	敷地借上	.料	_
ファシリコスト	アイ		合言	†	80	,298,971			工事請負		2,979,852
(施設コス	(イ)	施設	外観				支	7	その他維		-
①施設維持	コスト	1			131111				計	17,892,042	
施設を維	持管理						人件費(	賃金含)	50,619,011		
するため! る経費	に安 9						出	施施	燃料費		141,054
+ <b>②施設運営</b>	コフト	5						②施設運営コスト	光熱水費		1,416,702
施設を運	営する								指定管理		_
ために要す	する経	9							その他ま		12,732
		2100							その他運営費		10,217,430
										計	62,406,928
								Ê			80,298,971
コスト			利用者一人			市民-					面積1㎡あたり
(*3	3)	762, 332. 00 円/人					472.	2.99 円/人 93,602.73 円/㎡			602.73 円/㎡
特記事	事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。									

#### ノーダーチャート I.老朽化状況 建設からの経過年数を Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 スト 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 ( | S値 0.6以上 0.7未満) 1 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 皿.バリアフリー Ⅴ.利用者負担の割合 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ∶相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レーダチャートで示す6つの指標	
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標(%)</b> 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数)複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	68.00% (%)
Ⅱ.耐震性能		耐震性能··· <b>有</b> │S値等··· 0.75
皿.パリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.m <b>あ</b> たりの 利用者数	延床面積1 ㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)・延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	75.24 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
♥.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	28.44 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの 施設維持コスト	延床面積1 ㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	20,856.36 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総 全 証 価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(Ⅰ)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリ (Ⅲ)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的(Ⅳ)、利用者 (Ⅴ)、㎡あたりの施設維持コストは高い(Ⅵ)。 『年数(※6) (a) までに要する修繕・解体コスト(※7) (b)の年平均(※8) 市民・	
(a)	16 年 (b) 53, 580, 000 円 (c) 3, 348, 750. 00 円	19.73 四人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b) ÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 東幡豆保育園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4129

所管部課 子ども部 子ども課

#### 1 土地データ

所 在 地	東幡豆町中尾36番地	敷 地 面 積	2, 838. 02 m²
(中学校地区)	(    幡豆中学校地区    )	うち借地面積	231.00 m²

# 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合・併設施設	東幡豆老人憩の図	家(4325)	建築年月	\$47/3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1, 045. 41 m²	総取得費	53, 400 ∓ฅ
階数	2 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	地震・風水害

## 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 B(推計) 構造体劣化調査 A(推計) 健全度判定 B

利田県江(ツロ)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用状況(※2)		123 人		117 人		103 人		293	日	直接運営
		内 訳		金額	(円)			内 訳		金額(円)
		利用料等		22	2,806,334			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国費			-		1	修繕料		382,419
	42	県 費			445,177		施設維	火災保険	料	11,989
H24決算ベース ファシリティ コスト	入	その他		1,972,27			維	維持管理	委託料	527,782
		市費(一般財源	原)	73	73,191,364		持コス	敷地借上	料	94,407
		合 計		98	,415,152			工事請負	費	1,417,441
(施設コスト)	施設外観				支	7	その他維	持費	_	
①施設維持コスト		A SHIPPING						小		16,407,595
施設を維持管理	-							人件費(	賃金含)	70,194,396
するために要する経費						出	施	燃料費		246,610
+ ②施設運営コスト							設運	光熱水費		1,280,750
施設を運営する						₩ 2 施設運営コ	指定管理		_	
ために要する経費						コス	その他才		13,089	
	200						\ \ \	その他運営費		10,272,711
					AL.				計	82,007,556
							Ê	, ,		98,415,152
コスト計算		利用者一人あ			市民-					面積1㎡あたり
(%3)	860, 773. 92 円/人				579.	579.70 円/人 94,140.24			140. 24 円/㎡	
特記事項	送迎	時及び行事開催	崔時に駐	車場不足。	>					

#### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言わ 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) れ、グラフ面積が大きい 2.30%以上7割未満 ほど評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.m゚あたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レー	ダチ	ヤー	トで	示す	6 つ	の指	標	
Ⅰ.老朽化状況	建設から 1-(法定	の経過年数 耐用年数 a	「 <b>指標(%)</b> で法定耐用で での残存年 にが進んでし	数÷法定耐		数棟の場合	は主な建物で	で算定	82. 00% (%)
Ⅱ.耐震性能			<b>i震安全性を</b> i震診断の未		s 値・新耐額	震基準を表え	<del></del>		耐震性能··· <b>有</b> I S値等··· 0.74
皿.パリアフリー	6項目にこ	いて確認。	<b>ドリアフリー</b> 全ての項目に 全くしてい7	対応してい	る場合「対	応」、一部で	でも対応して	いな	一部対応
IV.㎡あたりの 利用者数	年間利用	<b>当数(3年平</b>	<b>)の年間利用:</b> <sup>1</sup> 均)÷延床配 ないためO <b>、</b> 和	面積 数値が	高いほど利				76.22 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	・ファシリ いほど、利	· <b>に対する利</b> ティコスト  用者負担の    施設は1、]	(施設維持: 割合が高く、	コスト+施 収支のバ	受運営コス ランスが取れ	ト) れている。		23.17 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	持コストル いほど、施	) <b>の施設維持</b> 計÷延床面積 設規模に比/ )場合は0。係	責 べて施設維持	寺にコストス	がかかってし		は3	15,694.89 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	同一小分	類の施設		ま、㎡あた	りの利用				リーは一部対応(皿)。 者負担の割合は平均的
法定耐用年数までの残存	字年数(※6)	(a) までに	要する修繕・解	体コスト(※7)	(b) 0	)年平均(	(%8)	市民	人あたりの(c) (※9)
(a)	9 年	(p)	50, 439, 0	000 ⊞	(c) 5	5, 604, 333	3. 33    用		33.01 円/人

※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名

幡豆保育園

大分類 福祉施設

小分類

児童福祉施設・子育て支援施設 施設番号

4130

所管部課 子ども部 子ども課

土地データ

所 在 地	西幡豆町前田35番地	敷 地 面 積	3, 599. 45 m²
(中学校地区)	(    幡豆中学校地区    )	うち借地面積	330. 24    m²

2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合・併設施設	幡豆老人憩の家	(4326) 、子育て広	場はず(4147)	建築年月	\$50/3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,023.58 m²	総取得費	108, 800 ∓用
階 数	2 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	地震・風水害

3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定   B(推計)   構造体劣化調査   A(推計)   健全度判定   B	総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	В
--	------	-------	---------	-------	-------	---

利用状況(※2)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用扒爪(※2)		78 人		78 人		82	人	293	日	直接運営
		内訳		金額	(円)			内 訳		金額(円)
		利用料等		19	9,239,095			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費			1		1	修繕料		362,534
	収	県 費		365,806		施	火災保険	料	12,326	
	入	その他		-	1,433,048	施設維		維持管理	委託料	594,939
H24決算ベース	^	市費(一般財	源)	55	5,836,389		持コス	敷地借上	料	80,861
ファシリティ コスト		合計	†	76	,874,338			工事請負	費	1,701,585
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	_
①施設維持コスト				See all				小	計	16,725,802
施設を維持管理								人件費(	賃金含)	50,619,011
するために要する経費			İ		出	② 施	燃料費		212,024	
+ ②施設運営コスト	X A	W.	THE PERSON NAMED IN			設	光熱水費		1,010,049	
施設を運営する	U					出。一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	指定管理	料	_	
ために要する経費	M	A II WATER					コス	その他妻	話料	12,486
<u> </u>							<u>\</u>	その他運営費	曾(事業費)	8,294,966
								小	計	60,148,536
			J. 18 5		4.4		Ê	計(①	+2)	76,874,338
コスト計算		利用者一人	あたり		市民-	一人を	あたり	)	延床	面積1㎡あたり
(%3)		969, 004.	26 円/ノ			452.	82	円/人	75,	103.40 円/㎡
特記事項	送迎	時及び行事開	催時に駐	車場不足。	<b>)</b>					

#### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言わ 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) れ、グラフ面積が大きい 2.30%以上7割未満 ほど評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.m゚あたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 IV. m あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レー	ダチ	ヤー	トで	示す	6 つ	の指	標	
Ⅰ.老朽化状況	建設から 1-(法定	E耐用年数ま	指標(%) を法定耐用な での残存年 化が進んでし	数÷法定耐			は主な建物で	で算定	76.00% (%)
Ⅱ.耐震性能			<b>震安全性を</b> 震診断の未		s値・新耐	震基準を表	示		耐震性能··· <b>有</b> ⅠS値等··· 0.7
皿.パリアフリー	6項目に	<b>に対するバ</b> ついて確認。 一部対応」、	いな	一部対応					
IV.㎡あたりの 利用者数	年間利用	者数(3年平	<b>の年間利用</b> 均)÷延床配 ないためO、私	面積 数値が	高いほど利				66.11 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	÷ファシリ いほど、利	に対する利 ティコスト 用者負担の )施設は1、	(施設維持: 割合が高く、	コスト+施 収支のバ	設運営コス ランスが取れ	ト) れている。		25.03 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.m'あたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	持コスト小いほど、施	の施設維持 計÷延床面标 設規模に比り )場合は0。係		寺にコスト	がかかってい	_	は3	16,340.49 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
施設を保有していない場合はO。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3 経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(I)。バリアフリーは一部対応(II)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は少ない(IV)利用者負担の割合は多い (V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。									
法定耐用年数までの残存	字年数(※6)	(a) までに	要する修繕・解	体コスト(※7)	(p) (	の年平均の	(8%)	市民	- 人あたりの(c) (※9)
(a)	12 年	(P)	55, 622, 0	000 ⊞	(C)	4, 635, 166	6.67 ⊞		27.30 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ーmがあたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等はO.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均:(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 見影保育園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4131

所管部課 子ども部 子ども課

1 土地データ

所 在 地	西幡豆町北岡割1番地	敷 地 面 積	2, 137. 33 m²
(中学校地区)	(    幡豆中学校地区    )	うち借地面積	- m²

2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成	施設	園舎				
複合・併	并設施設	1			建築年月	\$58/1
建物	構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	838. 77 m²	総取得費	116, 700 ∓ฅ
階	数	2 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	地震・風水害

3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 C(推計) 構造体劣化調査 B(推計) 健全度判定 C(推計)

£UE	用状況(※2)		22年度	23:	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
<b>₩</b>	刊(八) (※2)		79 人		83 人		67	人	293	日	直接運営
			内 訳		金額	(円)			内 訳		金額(円)
			利用料等		1	,486,578			人件費(	賃金含)	13,973,558
		収	国 費			-		1	修繕料		216,904
		42	県 費		501,113				火災保険	料	10,087
		入	その他		-	,594,267		施設維持コス	維持管理	委託料	397,335
	24決算ベース		市費(一般財	源)	73	3,666,472		持つ	敷地借上	料	_
	ァシリティ スト		合言	†	87	248,430			工事請負費		1,097,395
	施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	_
<b>①旃</b>	<b>転設維持コスト</b>					-			小		15,695,279
施	設を維持管理								人件費(	賃金含)	63,207,617
	「るために要す S経費						出	(2) 施	燃料費		155,000
②解	+ 転設運営コスト			0 0	THE OCU		VE	光熱水費		932,973	
施	設を運営する			HARAGE T				指定管理		_	
費	とめに要する経	-						コス	その他妻		12,624
								\ \ \	その他運営費		7,244,937
						1			小		71,553,151
								Ê	<b>.</b> . , .		87,248,430
	コスト計算		利用者一人			市民-					面積1㎡あたり
	(%3)		1, 142, 992.	53 円/ノ			513.	92	円/人	104,	019.49 円/㎡
į	特記事項	平成	23年度外壁等	改修工事	0						

#### 5 データ分析 ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言わ 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) れ、グラフ面積が大きい 2.30%以上7割未満 ほど評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.m゚あたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 IV. m あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レー	ダチ	ヤー	トで	示す	6 -	つ の 指	標		
I .老朽化状況	建設から 1-(法定	の経過年数 2耐用年数	<b>す指標(%)</b> 数を法定耐用 までの残存年 5化が進んで	数÷法定耐			合は主な建物	で算定	60.00% (%)	
Ⅱ.耐震性能		主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・新耐震基準を表示耐震性能・・・ IS値等・・・								
皿.パリアフリー	6項目に	ついて確認。	<b>バリアフリー</b> 全ての項目 、全くしてい	に対応してい	る場合「対	寸応」、一部	でも対応して	いな	一部対応	
IV.㎡あたりの 利用者数	年間利用	者数(3年1		面積 数値か	高いほど和	川用者数が多	い.。利用者数 施設の場合室[		84.81 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	デ・ファシリ いほど、利	<b>トに対する利</b> リティコスト 別用者負担の い施設は1、	(施設維持: 割合が高く、	コスト+旅 、収支の <i>I</i> '	設運営コス でランスが取	スト) スれている。		13.17 % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.㎡あたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	É持コストル Sいほど、旅	<b>) の施設維持</b> N計÷延床面 拖設規模に比 い場合はO。	積 べて施設維持	持にコスト	かかかって		iは3	18,712.26 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
施設を保有していない場合はO。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3   経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(I)。バリアフリーは一部対応(II)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は少ない(V)、㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。										
法定耐用年数までの残存	字年数( <b>※</b> 6)	(a) までに	二要する修繕・角	<b>2</b> 体コスト(※7)	(p)	の年平均	(%8)	市民	人あたりの(c) (※9)	
(a)	20 年	(p)	59, 176,	000 円	(C)	2, 958, 80	00.00 円		17. 43 円/人	

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 鳥羽保育園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4132

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	鳥羽町古新田16番地38	敷 地 面 積	3, 568. 48 m²
(中学校地区)	(    幡豆中学校地区    )	うち借地面積	- m²

# 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成	施設	園舎				
複合・併	并設施設	_			建築年月	S51/12
建物	構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	836. 95 m²	総取得費	121, 185 ∓ฅ
階	数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	地震・風水害

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総	総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	В
---	------	-------	---------	-------	-------	---

4 6年建名人	9								
利用状況(※2)	22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
和用私流(然乙)	56	人	53 人		57	人	293	日	直接運営
	内訳金			(円)			内 訳		金額(円)
	利用料等	14	4,211,642			人件費(	賃金含)	13,973,558	
	国 費			_		1	修繕料		309,444
	県費			271,317			火災保険	料	48,049
	その他			1,190,811		設維	維持管理	委託料	299,990
H24決算ベース	市費(一	-般財源)	34	4,530,135		施設維持コス	敷地借上	料	-
ファシリティ コスト		合 計	50	,203,905			工事請負	費	932,077
(施設コスト)	施設外観		支	7	その他維持費		1		
①施設維持コスト					小	計	15,563,118		
施設を維持管理	-						人件費(賃金含)		27,417,943
するために要する経費					出	② 施	燃料費		155,220
+ ②施設運営コスト	The second of		0			設運営コス	光熱水費		927,987
施設を運営する			The same of				指定管理料		_
ために要する経費							その他妻	話料	12,031
							その他運営費	(事業費)	6,127,606
							小	計	34,640,787
						ê	計(①	+2)	50,203,905
コスト計算	利用者	首一人あたり		市民-	一人を	あたり	)	延床	面積1㎡あたり
(%3)	907	, 299. 48 円/ノ	ι.		295.	72	円/人	59,	984.35 円/㎡
特記事項									

#### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言わ 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) れ、グラフ面積が大きい 2.30%以上7割未満 ほど評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.m゚あたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 1 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レー	ダチ	ヤー	トで	示	<b>す</b> 6	つ	の :	指標	
I.老朽化状況	建設から 1-(法定	の経過年数 耐用年数 a	「指標(%) なを法定耐用な までの残存年 が化が進んでし	数÷法定耐			場合は:	主な建筑	物で算定	72.00% (%)
Ⅱ.耐震性能			<b>対震安全性を</b> 対震診断の未認		s値・新	耐震基準	を表示			耐震性能··· <b>有</b> I S值等··· 0.7
皿.パリアフリー	6項目に1	ついて確認。	<b>ベリアフリー</b> 全ての項目に 全くしてい7	こ対応してい	\る場合「	対応」、-		対応し	ていな	一部対応
IV.㎡あたりの 利用者数	年間利用	者数(3年平	<b>)の年間利用</b> <sup>2</sup> 均)÷延床配 ないためO <b>、</b> 和	面積 数値だ	が高いほと	利用者数				69.17 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	÷ファシリ いほど、利	<b>・に対する利</b> リティコスト J用者負担の割 い施設は1、1	(施設維持 割合が高く	コスト+ 、収支の	施設運営	コスト) が取れで	ている。		28.31 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.m゚あたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	持コストル いほど <b>、</b> 施	<b>)の施設維持</b> A計÷延床面積 語設規模に比り N場合は0。係	責 べて施設維:	持にコス	トがかか			合は3	18,595.04 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリアフリーは一部対応(Ⅲ)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は少ない(Ⅳ)利用者負担の割合は多い (V)、㎡あたりの施設維持コストは高い(Ⅵ)。										
法定耐用年数までの残存	字年数(※6)	(a) までに	要する修繕・解	体コスト(※7)	(b	の年平	均 (※	8)	市民	R-人あたりの(c) (※9)
(a)	14 年	(p)	39, 186, 0	000 ⊞	(C)	2, 799	, 000. (	00 ⊞		16.49 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名 白ばら園

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4133

所管部課 子ども部 子ども課

1 土地データ

所 在 地	室町中屋敷95番地(室場保育園敷地内)	敷 地 面 積	– m²
(中学校地区)	(    東部中学校地区    )	うち借地面積	– m²

2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合・併設施設	-			建築年月	H25/3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	909.35 m²	総取得費	242, 460 千円
階 数	2 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 B(推計) 構造体劣化調査 B(推計) 健全度判定 B(推計)

利用状況(※2)		22年度	23:	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用私流(※2)		26 人		33 人		37	人	293	日	直接運営
	内 訳		金額	(円)			内訳		金額(円)	
		利用料等			1,805,975			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費		34	4,986,501		1	修繕料		627,980
	42	県 費		1	7,493,251		施	火災保険	料	106,674
	入	その他			1		施設維	維持管理	委託料	523,146
H24決算ベース	^	市費(一般財	源)	79	9,411,653		持コス	敷地借上	料	1,158,545
ファシリティ コスト		合言	†	133	,697,380			工事請負	費	_
(施設コスト)	施設	外観			支	7	その他維持費		49,500	
①施設維持コスト								小	計	16,439,403
施設を維持管理						出		人件費(	賃金含)	103,771,798
するために要する経費							② 施	燃料費		1,119,423
+ ②施設運営コスト							設定	光熱水費		1,309,217
施設を運営する							設運営コ	指定管理料		_
ために要する経費							コス	その他妻	<b>美託料</b>	1,862,400
							<u>\</u>	その他運営費	費 (事業費)	9,195,139
								小	計	117,257,977
							Ê	計(①	+2)	133,697,380
コスト計算		利用者一人			市民-			)	延床	面積1㎡あたり
(%3)	4, 178, 043. 13 円/人					787.	53	円/人	147,	025. 22 円/㎡
特記事項		2置モデル事業 25年度に旧園			設へ用途変	变更。				

#### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言わ 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) れ、グラフ面積が大きい 2.30%以上7割未満 ほど評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.m゚あたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 1 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レー	ダ・	チャ	ا 7	でぇ	示す	6	つ 0	D 指	標	
Ⅰ.老朽化状況	建設から 1-(法定	の経過 E耐用年	<b>示す指標(</b> 年数を法定 数までの き朽化が進	耐用年数。 【存年数:	法定耐用		数棟の場	場合は主	な建物で	で算定	118. 42% (%)
Ⅱ.耐震性能			る <b>耐震安全</b> ・耐震診断			<b>i •</b> 新耐	震基準を	表示			耐震性能··· <b>有</b> ⅠS値等··· 新耐震基準
皿.パリアフリー	6項目に	ついて確	<b>るバリアフ</b> 認。全ての 江 、全くし	項目に対応	いしている	場合「対	応」、一	部でも対	対応してい	ハな	一部対応
IV.㎡あたりの 利用者数	年間利用	者数(3	<b>たりの年間</b> 年平均)÷ ごきないため	延床面積	数値が高	いほど利					5.77 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	・ファ いほど、	<b>ストに対す</b> シリティコ 、利用者負 <i>、</i> ない施設は	スト(施)担の割合	設維持コス が高く、4	スト+施設 又支のバ <sup>・</sup>	没運営コ ランスが	スト) 取れて(	いる。		1.35 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの 施設維持コスト									18,078.19 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)		
経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(I)。バリアフリーは一部対応(II)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は少ない(IV)利用者負担の割合は平均的(V)、㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。											
法定耐用年数までの残存	字年数(※6)	(a) #	でに要する修	繕・解体コス	スト(※7)	(b) 0	)年平均	自 (※8	3)	市民	人あたりの(c) (※9)
(a)	50 年	(P)	119, 4	198, 000	円 ((	) 2	2, 389, 9	960. 00	) 円		14.08 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 中央児童館

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4134

所管部課 子ども部 子育て支援課

### 1 土地データ

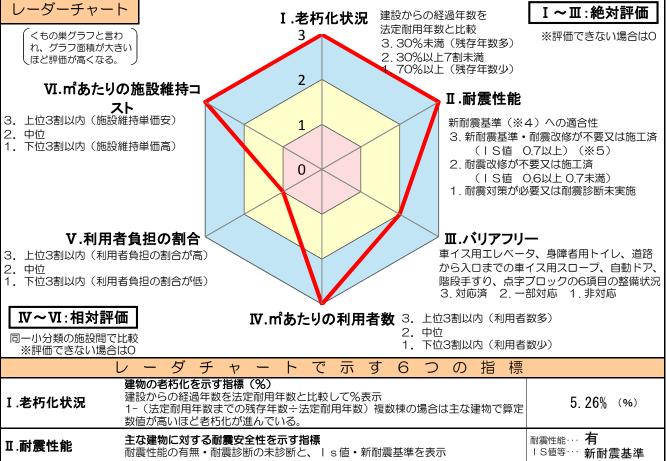
所 在 地	鶴ケ崎町6番地2	敷 地 面 積	1, 667. 07 m²
(中学校地区)	(    西尾中学校地区    )	うち借地面積	- m²

## 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合•併設施	設 中央児童クラブ	(4148)	建築年月	H23. 2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	430. 59 m²	総取得費	101, 910 ∓ฅ
階数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

利用状況(※2)	22年度 23		23	年度	24	年度		年間開	館日数	管理形態
利用扒流(※2)		9, 202 人	29,	158 人	30,	444	人	293	日	直接運営
		内 訳		金額	金額(円)		内 訳			金額(円)
		利用料等			-			人件費(	賃金含)	_
	収	国費		_			1	修繕料		_
	42	県 費	- 費 -			施	火災保険	料	79,873	
	入	その他			-		設維	維持管理	委託料	114,608
H24決算ベース		市費(一般財源	原)	11	1,944,546	持コス		敷地借上	料	_
ファシリティ コスト	合 計			11,	,944,546			工事請負	費	_
(施設コスト)	施設外観					支	7	その他維	持費	_
①施設維持コスト								小	計	194,481
施設を維持管理	100							人件費(	賃金含)	10,106,668
するために要す る経費	5						② 施 設	燃料費		_
+ ②施設運営コスト					1		設軍	光熱水費		778,633
施設を運営する							運営	指定管理		_
ために要する経 費							コス	その他妻	話料	40,583
		· · ·		- Control of the Cont			\ \	その他運営費		824,181
		1		43					計	11,750,065
			9				Ê	<b>-</b> , , o		11,944,546
コスト計算		利用者一人は			市民-					面積1㎡あたり
(%3)		520. 8	81 円/ノ	\		70.	36	円/人	27,	739.95 円/㎡
特記事項	平成	平成24年度から、指定管理者から直接運営に管理形態を変更。								



	2012 13 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	
Ⅱ.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・新耐震基準を表示	耐震性能··· 有 I S値等··· 新耐震基準
ш.パリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.m <sup>*</sup> あたりの 利用者数	延床面積1 ㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設は1。(従たる施設の場合室面積)	6,508.32 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	ー % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの 施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	451.66 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)

総合評価

経過年数から老朽化の問題はない(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。

同一小分類の施設間比較では、m゚あたりの利用者数は多い(IV)、利用者負担の割合は少ない(V)、m゚あたりの施設維持コストは安い(VI)。

法定耐用年数まで	の残存年数(※6)	(a) ā	までに要する修繕・解体コスト(※7)		(b)の年平均 (※8)	市民一人あたりの(c) (※9)
(a)	36 年	(P)	32, 363, 000 円	(C)	898, 972. 22 🛚 🖽	5.30 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト:延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等はO.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数: 法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均:(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 こどもひろば

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4135

所管部課 子ども部 子育て支援課

### 1 土地データ

所 在 地	寺津町天王山27番地(寺津ふれあいセンター敷地内)	敷 地 面 積	– m²
(中学校地区)	(    寺津中学校地区    )	うち借地面積	- m²

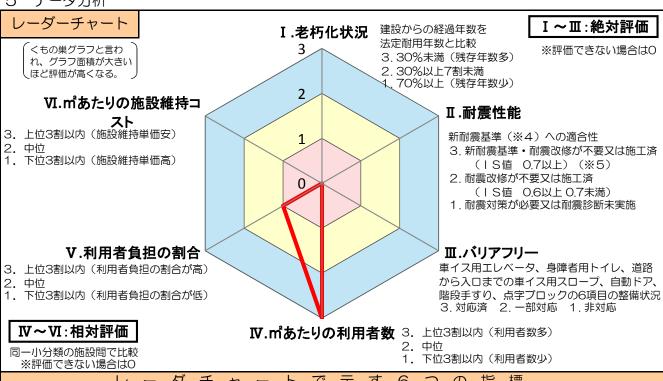
# 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構	成 施 設						-
複合	• 併設施設	寺津ふれあいセン	<b>ノター</b> (3103)			建築年月	1
建	物 構 造	_	延床面積	-	m <sup>‡</sup>	総取得費	一 千円
階	数	- 階	うち借家面積	-	m <sup>*</sup>	避難所指定	1

### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総 合 判 定   -   構造体劣化調査   -   健全度判定   -
---------------------------------------

利用状況(※2)		22年度	23:	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
が出れた(※と)	9,653 人 10,185 人 9,998			人	295	日	直接運営			
	内 訳 金額(円)				内訳				金額(円)	
		利用料等			-			人件費(	賃金含)	_
	収	国 費			-		1	修繕料		_
	収	県 費			-			火災保険	料	_
	入	その他			_		維維	維持管理	委託料	_
H24決算ベース	^	市費(一般財	源)	;	3,217,352		施設維持コス	敷地借上	.料	_
ファシリティ コスト		合言	<b>i</b> †	3	,217,352			工事請負	費	_
(施設コスト)	施設	於朝				支	7	その他維	持費	_
①施設維持コスト								小	計	_
施設を維持管理								人件費(	賃金含)	_
するために要す る経費						出	② 施	燃料費		_
+ ②施設運営コスト							設	光熱水費		_
施設を運営する							建営	指定管理	料	_
ために要する経 費							②施設運営コス	その他ま	<b>美託料</b>	3,217,352
							<u>}</u>	その他運営費	費(事業費)	_
								小	計	3,217,352
	(=						Ê	計(①	+2)	3,217,352
コスト計算		利用者一人			市民-	一人は	あたり	)	延床	面積1㎡あたり
(%3)		323.	50 円/ノ			18.	95	円/人	所有施	設無し 円/㎡
特記事項										



	レー	ダチ	ヤー	トで	示す	6 つ	の指	標	
Ⅰ.老朽化状況	建設から 1-(法定	<b>朽化を示す</b> 抗 の経過年数を 配用年数まで いほど老朽化	を法定耐用年 での残存年数	b÷法定耐/		枚棟の場合	は主な建物で	で算定	— (%)
Ⅱ.耐震性能		に対する耐息 の有無・耐息			s 値・新耐震	基準を表現	$\overline{\pi}$		耐震性能··· — IS値等··· —
皿.パリアフリー	6項目に	<b>に対するバリ</b> ついて確認。 á 一部対応」、3	とての項目に	対応してい	る場合「対応	」、一部で	でも対応してい	ハな	不要
IV.㎡あたりの 利用者数	年間利用	<b>(1 ㎡あたりの</b> 者数(3年平均 は評価できない	匀)÷延床面	i積 数値が	高いほど利用				18,043.06 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標  V.利用者負担の割合  が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のパランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3								
VI.㎡あたりの 施設維持コスト	①施設維 数値が高	<b>i 1 ㎡あたりの</b> 持コスト小記 いほど、施設 有していない!	十÷延床面積 g規模に比へ	して施設維持	寺にコストカ	ー· がかってし		<b>‡</b> 3	- 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
従たる施設のため絶対評価は主たる施設で示す。									
法定耐用年数までの残存	序年数( <b>※</b> 6)	(a)までに要	する修繕・解体	はコスト(※7)	(b)の	年平均(	(8%)	市民	人あたりの(c) (※9)
(a)	年	(p)		- 円	(C)		- 円		一 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等はO.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均:(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施設名 一色児童センター

大分類 福祉施設 加分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4136

所管部課 子ども部 子育て支援課

#### 1 土地データ

所 在 地	一色町一色中屋敷84番地 1	敷 地 面 積	2, 296. 89 m²
(中学校地区)	( 一色中学校地区 )	うち借地面積	- m²

# 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	本館				
複合・併設施設	_			建築年月	H17. 3
建物構造	鉄骨造	延床面積	521.08 m²	総取得費	148, 437 ∓ฅ
階 数	1 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

## 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定 B(推計) 構造体劣化調査 A(推計) 健全度判定 B(推計)
--------------------------------------

利用状況(※2)		22年度	23	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
利用私流(※2)	39, 288 人 34, 892 人			892 人	35,	585	人	293	日	直接運営
	内 訳 金額(円)				内訳			金額(円)		
		利用料等			-			人件費(	賃金含)	_
	収	国 費			-		1	修繕料		34,325
	47.	県 費			-		施	火災保険	料	97,193
	入	その他			_		設維持コス	維持管理	委託料	768,097
H24決算ベース		市費(一般財源	原)	11	,869,361		持つ	敷地借上	料	_
ファシリティーコスト		合 討	+	11,	869,361			工事請負	費	_
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維	持費	-
①施設維持コスト	-							小		899,615
施設を維持管理	1							人件費(	賃金含)	9,339,858
するために要する経費					1	出	(2) 施	燃料費		9,353
+ ②施設運営コスト							②施設運営コス	光熱水費 指定管理料		817,614
施設を運営する										_
ために要する経費		La la Maria de la compania del compania del compania de la compania del compania de la compania del compania	The same of	Ly Bulbs	ALL LAND, TO		コス	その他才		40,583
	1000				101011010		\ <u>\</u>	その他運営費		762,338
		44444	0000						計	10,969,746
		191					Ê	<b>.</b> . , .		11,869,361
コスト計算		利用者一人			市民-					面積1㎡あたり
(%3)		324.	40 円/ノ			69.	91	円/人	22,	778.39 円/㎡
特記事項										

#### 5 データ分析 ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言わ ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) れ、グラフ面積が大きい 2.30%以上7割未満 ほど評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) VI.m゚あたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 1 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レー	ダチ	ヤー	トで	示す	6 つ	の指	標	
I .老朽化状況	建物の名朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数)複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。						で算定	21.05% (%)	
Ⅱ.耐震性能	能 主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・新耐震基準を表示							耐震性能··· <b>有</b> I S值等··· 新耐震基準	
皿.パリアフリー	主な建物に対するパリアフリーのための整備状況を示す指標 ?フリー 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「非対応」と評価。						いな	一部対応	
IV.㎡あたりの 利用者数	年間利用	者数(3年平	<b>の年間利用</b> 均)÷延床面 いためO、和	面積 数値が	高いほど利				7,021.63 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・ファミリティコスト(株式機構ファト)を示す指標						, •		
<b>延床面積1 ㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> VI. ㎡あたりの ①施設維持コスト小計÷延床面積 1,726.44 円/㎡						1,726.44 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)			
経過年数から老朽化の問題はない(I)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリアフリーは一部対応(Ⅲ)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は多い(Ⅳ)、利用者負担の割合は少ない (V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(Ⅵ)。									
法定耐用年数までの残存	字年数(※6)	(a) までに	要する修繕・解析	体コスト(※7)	(p) (	D年平均	(8%)	市民	3一人あたりの(c) (※9)
(a)	30 年	(p)	27, 065, 0	000 ⊞	(C)	902, 160	6.67 ⊞		5.31 円/人

※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 吉良児童館

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4137

所管部課 子ども部 子育て支援課

1 土地データ

所 在 地	吉良町吉田大切間17番地3(吉良保健センター敷地内)	敷 地 面 積	– m²
(中学校地区)	(吉良中学校地区 )	うち借地面積	– m²

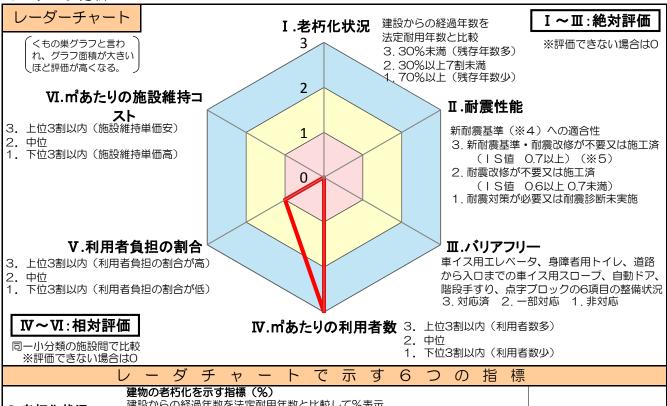
2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設						-
複合 • 併設施設	吉良保健センター	- (4403)			建築年月	_
建物構造	_	延床面積	-	m²	総取得費	一 千円
階 数	- 階	うち借家面積	_	m³	避難所指定	_

3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総 合 判 定 - 構造体劣化調査 - 健全度判定 -

利用状況(※2)		22年度	23:	年度	24:	年度		年間開	館日数	管理形態
	15,085 人 16,99		990 人	0 人 15,		人	292 日		直接運営	
	内 訳 金額(円)			(円)			内 訳		金額(円)	
		利用料等		_			人件費(	賃金含)	_	
	収	国 費			-		1	修繕料		_
	40	県費			-			火災保険	料	37,378
	入	その他			-		設 維	維持管理	委託料	30,240
H24決算ベース		市費(一般財	源)	-	7,713,820		施設維持コス	敷地借上	.料	_
ファシリティ コスト	合 計			7	,713,820			工事請負	費	_
(施設コスト)	施設外観					支	支 ト その他維持費			_
①施設維持コスト								小	計	67,618
施設を維持管理						出		人件費(賃金含)		7,216,774
するために要する経費							② 施	燃料費		_
+ ②施設運営コスト							設定	光熱水費		_
施設を運営する							建営	指定管理料		_
ために要する経 費							②施設運営コス	その他委託料		40,582
							7	その他運営費(事業費)		388,846
								小		7,646,202
							Ê	, _		7,713,820
コスト計算		利用者一人			市民-					面積1㎡あたり
(%3)		484.	48 円/ノ			45.	44	円/人	所有施	設無し 円/㎡
特記事項										
	_			_	_	_	_			



	レー	ダチ	ヤー	トで	示	す 6	つ	の指	<b>標</b>	
I .老朽化状況	建設から 1-(法定	<b>5朽化を示す</b> 5の経過年数を 5耐用年数ま 5いほど老朽(	を法定耐用なでの残存年	数÷法定耐			場合は	主な建物	で算定	— (%)
Ⅱ.耐震性能		<b>ルに対する耐</b> の有無・耐			s値・新	耐震基準	を表示			耐震性能··· — I S値等··· —
皿.パリアフリー	6項目に	<b>加に対するバ</b> ついて確認。3 一部対応」、	全ての項目に	対応してい	る場合「	対応」、		5対応して	こいな	不要
IV.㎡あたりの 利用者数	年間利用	11 <b>㎡あたり</b> 6 者数(3年平 は評価できな	均)÷延床面	面積 数値だ	高いほと	利用者数				9,466.11 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	利用料等 数値が高	<b> ティコスト </b>  ÷ファシリ <del> </del>  いほど、利   が発生しない	ティコスト 用者負担の害	(施設維持 割合が高く	コスト+ 、収支の	施設運営 バランス	コスト) が取れ <sup>っ</sup>	) ている。		- % (同一小分類の施設間で比較)
利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3 <b>延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3								<b>計は3</b>	- 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価										
法定耐用年数までの残存	存年数(※6)	(a) までに要	要する修繕・解係	本コスト(※7)	(b	の年平	均 (※	(8)	市民	人あたりの(c) (※9)
(a)	年	(p)		- 円	(C)			- 円		一 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ーmがあたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準をO.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等はO.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均:(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

調査年度 平成25年度

施 設 名 幡豆児童館

大分類 福祉施設 小分類 児童福祉施設・子育て支援施設 <mark>施設番号</mark> 4138

所管部課 子ども部 子育て支援課

1 土地データ

所 在 地	寺部町林添89番地1(幡豆図書館敷地内)	敷 地 面 積	– m²
(中学校地区)	(    幡豆中学校地区    )	うち借地面積	– m²

2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構	成 施 設	本館				
複合	• 併設施設	幡豆公民館(311	5)		建築年月	S57. 2
建	物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	198. 53 m²	総取得費	44, 200 ∓ฅ
階	数	2 階	うち借家面積	- m²	避難所指定	指定無

3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定   B(推計)   構造体劣化調査   A(推計)   健全度判定   B	総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	В
--	------	-------	---------	-------	-------	---

利用状況(※2)		22年度	23:	年度	24	年度		年間開	館日数	管理形態
利用私流(※2)		22,814 人	16,	300 人	人 12,453 人			310 日		直接運営
	内 訳			金額	(円)			内訳		金額(円)
	利用料等				-			人件費(	賃金含)	_
	収	国 費			-		1	修繕料		528,150
	40	県費			_		施	火災保険	料	37,348
	入	その他			_		設維持コス	維持管理	委託料	176,436
H24決算ベース		市費(一般財	源)	8	3,992,044		持コ	敷地借上	料	_
ファシリティ コスト		合言	<u>i</u> †	8	,992,044		スト	工事請負		_
(施設コスト)	施設外観				支	7	その他維持費		_	
①施設維持コスト								小		741,934
施設を維持管理						出	② 施 設	人件費(賃金含)		7,239,768
するために要する経費					燃料費			1,927		
+ ②施設運営コスト					設運		光熱水費		540,000	
施設を運営する					運営		指定管理		_	
ために要する経 費							コス	その他妻		40,582
							7	その他運営費		427,833
						L		小		8,250,110
							Ê	, -		8,992,044
コスト計算		利用者一人			市民一人あたり					面積 1 ㎡あたり
(%3)		523.	. 13 円/ノ			52. 97 円/人 45, 293. 12 円/				293.12 円/㎡
特記事項										

#### ノーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言わ 3 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) れ、グラフ面積が大きい 2.30%以上7割未満 ほど評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) VI.m゚あたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 新耐震基準(※4)への適合性 1 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) から入口までの車イス用スロープ、自動ドア 2. 中位 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内(利用者数少) -小分類の施設間で比較 ※評価できない場合はO

	レー	ダチ	ヤー	トで	示す	6 つ	の指	標	
Ⅰ.老朽化状況	建設から 1-(法定	e耐用年数ま	指標(%) を法定耐用 <sup>を</sup> での残存年 化が進んでい	数÷法定耐			は主な建物で	で算定	62.00% (%)
II.耐震性能 主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、 Is値・新耐震基準を表示									耐震性能··· 有 ⅠS值等··· 新耐震基準
皿.パリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 Iアフリー 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「・部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。								一部対応
IV.㎡あたりの 利用者数	年間利用	者数(3年平	<b>の年間利用</b> 均)÷延床面 ないためO、利	請数値が	高いほど利				8,658.14 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3								ー % (同一小分類の施設間で比較)
び							3,737.14 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)		
経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(I)。バリアフリーは一部対応 (II)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は多い(IV)、利用者負担の割合は少ない (V)、㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。									
法定耐用年数までの残存	年数(※6)	(a) までに	要する修繕・解係	本コスト(※7)	(b) (	の年平均	(%8)	市民	3一人あたりの(c) (※9)
(a)	19 年	(P)	13, 615, 0	000 ⊞	(C)	716, 578	3.95 ⊞		4.22 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くな る。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等 は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が 確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)